

### 3.3 公共系等太陽光発電に関する導入ポテンシャルの再推計

公共系等太陽光については平成 21 年度より、カテゴリごとの設置係数（レベル 1～3）をサンプル図面から算定し、集計データ（建築面積等）を乗じることによって導入ポテンシャルを推計している。本年度も基本的にこの手法は踏襲することにした。

本年度は、地域別の発電量係数を反映するとともに、設備単価を更新する等の見直しを行った。本年度業務における推計フローを図 3-3-1 に示す。

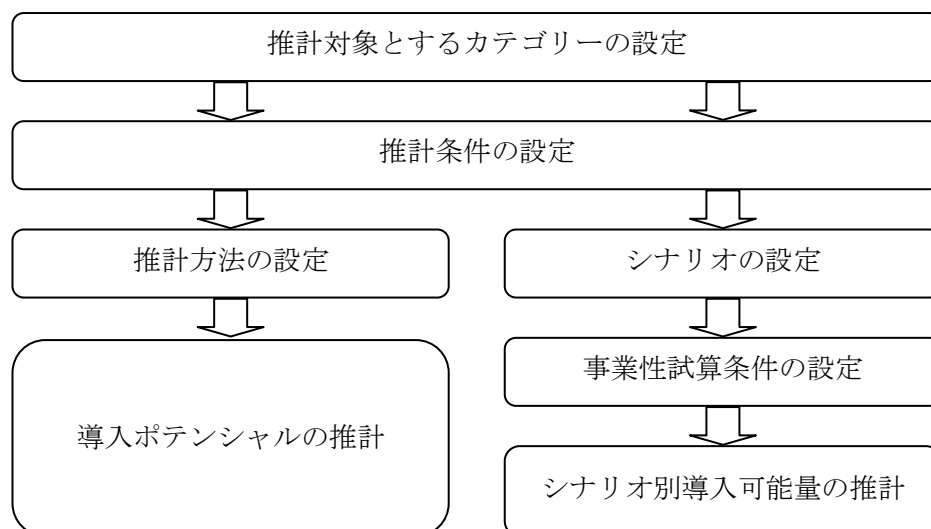


図 3-3-1 公共系等太陽光発電に関する導入ポテンシャル再推計に係る検討フロー

### 3.3.1 公共系等太陽光発電に関する再推計方法

#### (1) 推計対象とするカテゴリーの設定

公共系等太陽光発電の推計対象カテゴリーを表 3-3-1 に示す。

表 3-3-1 公共系等太陽光発電の推計対象カテゴリー

公共系等太陽光発電の詳細カテゴリー					
公共系建築物	庁舎	本庁舎	低・未利用地	最終処分場	一般廃棄物
		支庁舎			産業廃棄物安定型
	文化施設	公民館			産業廃棄物管理型
		体育館		河川	堤防敷・河川敷
		その他の文化施設			港湾施設
	学校	幼稚園		地方港湾	
		小学校・中学校・高校		漁港	
		大学		空港	空港
		その他の学校			鉄道
	医療施設	病院		道路 (高速・高規格道路)	S A
	上水施設	上水施設			P A
					下水処理施設
	道の駅	道の駅		農業集落排水	中央分離帯
				発電所・工場・物流施設	発電所
原子力発電所	自然公園	国立・国定公園			
工場	大規模工場	ダム	堤上		
	中規模工場	海岸	砂浜		
	小規模工場	観光施設	ゴルフ場		
倉庫	倉庫	耕作放棄地			
工業団地	工業団地				

#### (2) 推計条件の設定

##### ① 豪雪地域における設置困難性の検討

住宅用等太陽光と同様、豪雪地域における設置困難性については考慮しないこととした。詳細は 3.2.1 (2) ① に示している。

##### ② 地域別発電量係数の考慮

住宅用等太陽光と同様、本年度業務では地域別発電量係数を考慮することとした。詳細は 3.2.1 (2) ② に記述している。

### ③設備単価の見直し

太陽光発電パネル設備単価の低廉化動向を踏まえ、設備単価の見直しを行った。具体的な設備単価は専門家へのヒアリングも踏まえ、平成25年1月に開催された経済産業省調達価格等算定委員会（第11回）で示された設備単価を用いることとした。推計に用いた設備単価を表3-3-2に示す。

表 3-3-2 設備単価の設定

昨年度調査における設定単価	本年度業務における設備単価
35.0 万円/kW	28.0 万円/kW

※経済産業省調達価格等算定委員会資料（第11回）における「設備規模10kW以上」の設備単価を用いた。

### ④公共建築物等に関する空間使用料の考慮

過年度業務では、シナリオ別導入可能量の推計条件として空間使用料（借地代）を考慮していなかったが、近年では屋根貸しなどの空間を貸与し賃料を徴収する自治体も出てきていることから新たに空間使用料を考慮することとした。空間使用料単価は表3-3-3を参考に150円/m<sup>2</sup>・年とした。

表 3-3-3 屋根貸し太陽光発電事業の事例

県名	事例	発電容量 (kW)	年間使用料見込 (円)	賃料単価 (m <sup>2</sup> /円・年)
埼玉県	事業1	1,192.8	2,136,676	237
	事業2	77.0	60,000	100
	事業3	54.5	218,120	574
千葉県	事業1	3,980	1,840,356	308
	事業2	952.5	1,286,254	99
神奈川県	事業1	1,587.6	3,681,111	275
	事業2	504.88	870,000	250
	事業3	72.74	232,746	315
	事業4	49	180,000	200
	事業5	49.92	86,250	250
	事業6	49.68	159,000	500
	事業7	775.20	558,726	100
	事業8	96.96	247,000	250
佐賀県	事業1	49	53,850	150
	事業2	106	10,000	100

(3) 導入ポテンシャルの推計方法の設定

①公共系等太陽光発電の設置係数の設定

公共系等太陽光発電の設置係数は、平成22年度調査結果を用いることを基本とした(表3-3-4)。なお、最終的な「導入ポテンシャル」としてはレベル3の値を使用した。

表 3-3-4 公共系等太陽光発電の設置係数

カテゴリー			設置係数の対象	レベル1	レベル2	レベル3
大	小	施設名				
公共系建築物	庁舎	本庁舎	延床面積	0.06	0.10	0.23
		支庁舎	延床面積	0.06	0.25	0.33
	文化施設	公民館	延床面積	0.35	0.79	0.82
		体育館	延床面積	0.23	0.49	0.54
		その他の文化施設	延床面積	0.05	0.22	0.32
	学校	幼稚園	建築面積	0.16	0.39	0.44
		小学校・中学校・高校	建築面積	0.46	0.66	0.70
		大学	建築面積	0.28	0.86	0.99
		その他の学校	建築面積	0.05	0.28	0.28
	医療施設	病院	延床面積	0.02	0.15	0.17
	上水施設	上水施設	敷地面積	0.03	0.06	0.08
	下水処理施設	公共下水	敷地面積	0.06	0.33	0.44
		農業集落排水	処理人口	0.39	0.84	0.90
道の駅	道の駅	敷地面積	0.02	0.39	0.39	
発電所・工場・物流施設	発電所	火力発電所	計画出力	0.01	0.01	0.02
		原子力発電所	計画出力	0.02	0.03	0.04
	工場	大規模工場	建築面積	0.45	0.60	0.98
		中規模工場	建築面積	0.57	0.85	0.88
		小規模工場	建築面積	0.31	0.68	0.88
	倉庫	倉庫	延床面積	0.13	0.26	0.32
工業団地	工業団地	—	0.45	0.71	0.91	
低・未利用地	最終処分場	一般廃棄物	埋立面積	0.00	1.00	1.02
		産業廃棄物安定型	埋立面積	0.00	1.01	1.01
		産業廃棄物管理型	埋立面積	0.00	1.00	1.02
	河川	堤防敷・河川敷	人工化水際線	0.00	0.00	0.01
	港湾施設	重要港湾	施設数	16,655	52,521	54,788
		地方港湾	施設数	768	1,808	1,848
		漁港	施設数	2,675	3,165	3,265
	空港	空港	敷地面積	0.01	0.02	0.04
	鉄道	J R・私鉄	敷地面積	0.00	0.01	0.36
	道路 (高速・高規格道路)	S A	施設数	7,416	12,257	12,257
		P A	施設数	341	1,215	1,215
		法面	法面面積	0.00	0.12	0.37
		中央分離帯	中央分離帯面積	0.00	0.00	0.03
	都市公園	都市公園	敷地面積	0.00	0.00	0.00
	自然公園	国立・国定公園	用地面積	0.00	0.00	0.00
ダム	堤上	堤長	1.60	4.68	5.76	
海岸	砂浜	砂浜延長	0.29	1.00	3.82	
観光施設	ゴルフ場	敷地面積	0.00	0.00	0.01	
耕作放棄地		敷地面積	0.47	0.98	1.00	

## ②設備容量及び年間発電電力量の推計方法

### 1) 統計データの収集・整理

使用する統計データは、平成 22 年度調査で整理したデータを使用する（表 3-3-5～3-3-7）。市町村別集計も同様のデータを活用するが、統計データによっては、都道府県別しか収集・整理されていないデータもある。そのような場合は、人口に見合った施設配置がされている施設等については「居住人口」、それ以外の施設等については「行政面積」によって按分した。なお、導入ポテンシャルが大きな、「学校」と「工場」については、それぞれ学校数、工場数に応じた按分を行った。

表 3-3-5 公共系建築物における使用統計データ一覧

カテゴリー		統計データ			出典
		対象区分	全国集計値	単位	
庁舎	本庁舎	延床面積	15,891	千㎡	公共施設状況調査
	支庁舎	延床面積	12,357	千㎡	公共施設状況調査
文化施設	公民館	延床面積	24,039	千㎡	公共施設状況調査
	体育館	延床面積	15,139	千㎡	公共施設状況調査
	その他の文化施設	延床面積	24,962	千㎡	公共施設状況調査
学校	幼稚園	建築面積	28,980	千㎡	公共施設状況調査※1 文部科学省統計要覧
	小学校・中学校・高校	建築面積	233,083	千㎡	文部科学省統計要覧
	大学	建築面積	72,117	千㎡	文部科学省統計要覧
	その他の学校	建築面積	19,686	千㎡	文部科学省統計要覧
医療施設	病院	延床面積	25,843	千㎡	厚生労働省病院報告※2
上水施設	上水施設	日処理量	63,941	千㎡ <sup>3</sup> /日 ※3	水道統計 工業用水道施設総覧
下水処理施設	公共下水	敷地面積	83,249	千㎡※3	下水道統計
	農業集落排水	処理人口	3,785	千人※3	国土交通省報道発表資料 汚水処理人口普及状況について
道の駅	道の駅	敷地面積	7,151	千㎡	国土交通省道路局 全国道の駅マップ※4

※1 私立保育所については、公立保育所の1施設当たり面積に施設数を乗じることにより推計。

※2 統計による病床数に1病床当たり施設面積を乗じることにより推計。

※3 面積換算可能な全国統計データがないため、統計データの単位をそのまま用いた。

※4 統計資料より全国の駐車可能台数を集計し、サンプル施設における1台当たり面積を乗じることにより推計。

表 3-3-6 発電所・工場・物流施設における使用統計データ一覧

カテゴリー		統計データ			出典
		対象区分	数値	単位	
発電所	火力発電所	認可出力	15,647	万kW	電気新聞※1 電力各社全国火力マップ
	原子力発電所	計画出力	6,477	万kW	原子力産業協会 原子力発電所一覧※2
工場	大規模工場	建築面積	48,377	千㎡	工業統計
	中規模工場	建築面積	74,704	千㎡	工業統計
	小規模工場	建築面積	267,825	千㎡	工業統計
倉庫	倉庫	所管面積	47,063	千㎡	倉庫統計季報※3
工業団地	工業団地	敷地面積	17,028	ha	ワイズネットジャパン 全国主要工業団地一覧

※1 火力発電所：敷地面積統計が存在しないため、計画中を含む認可出力を採用した。

※2 原子力発電所：敷地面積統計が存在しないため、計画中を含む計画出力を採用した。

※3 倉庫：危険品倉庫のタンク、野積倉庫、水面倉庫は対象外とする。所管容積による統計データについては今回サンプル施設の平均階高で除することで所管面積を推計した。

表 3-3-7 低・未利用地における使用統計データ一覧

カテゴリー	統計データ			出典	
	対象区分	数値	単位		
最終処分場	一般廃棄物	埋立面積	44,961	千 m <sup>2</sup>	環境統計集
	産業廃棄物安定型	埋立面積	43,973	千 m <sup>2</sup>	環境省産業廃棄物行政組織等調査※1 維持管理費用算定ガイドライン
	産業廃棄物管理型	埋立面積	73,099	千 m <sup>2</sup>	環境省産業廃棄物行政組織等調査※1 維持管理費用算定ガイドライン
河川	堤防敷・河川敷	水際線※2	2,677	km	環境省自然環境保全基礎調査
港湾施設	重要港湾	港湾数※3	126	箇所	国土交通省港湾局 港湾管理者一覧
	地方港湾	港湾数※3	874	箇所	国土交通省港湾局 港湾管理者一覧
	漁港	港湾数※3	2,914	箇所	水産庁漁港一覧
空港	空港	敷地面積	154,660	千 m <sup>2</sup>	国土交通省航空局 全国空港配置図
鉄道	J R	敷地面積	110,396	千 m <sup>2</sup>	鉄道統計年報
	私鉄	敷地面積	27,096	千 m <sup>2</sup>	鉄道統計年報
道路 (高速・高規格道路)	S A	施設数	251	箇所	HP 等公開データ※4
	P A	施設数	639	箇所	HP 等公開データ※4
	法面	当該面積	256.1	km <sup>2</sup>	道路統計年報※5
	中央分離帯	当該面積	66.6	km <sup>2</sup>	道路統計年報※5
都市公園	都市公園	敷地面積	1,149,900	千 m <sup>2</sup>	国土交通省都市公園 データベース
自然公園	国立・国定公園	指定面積	54,176,000	千 m <sup>2</sup>	環境省自然環境局 自然公園都道府県別面積 総括
ダム	堤上	堤頂長	506	千 m	ダム年鑑※6
海岸	砂浜	砂浜延長	6,212	千 m	農林水産省等による全国 9,688ヶ所のアンケート調査※7
観光施設	ゴルフ場	敷地面積	2,241,512.5	千 m <sup>2</sup>	特定サービス産業実態調査 報告書

※1 統計による全国施設数に1施設当たりの平均面積を乗じることで推計した。

※2 河川：堤防敷きは堤防長さ延長の統計値が存在しているが、河川敷については統計値が存在しないため。

※3 港湾：港湾は公有地と民有地が混在し、敷地面積の統計が存在しないため、港湾数とした。

※4 道路：SA/PAの敷地面積全国統計資料が存在しないため、施設数とした。

※5 道路敷面積-道路部面積=法面面積、道路敷面積-車道部面積=中央分離帯面積とした。

※6 ダム堤上：堤上面積ではなく、堤上長さのみが記載されているため、当該データを使用した。

※7 砂浜：砂浜面積の統計は存在するが、砂浜線沿いに6m幅の遊歩道を張り出すことを想定したため、砂浜長さの統計を使用した。

## 2) 設備容量の推計方法

公共系等太陽光発電の導入ポテンシャル（設備容量）は、下式により推計した。

### 設備容量の推計式

$$\text{設備容量 (kW)} = \text{設置可能面積 (m}^2\text{)} \times 0.0667 \text{ kW/m}^2$$

※設置可能面積は、建築面積あるいは延床面積に、それに対応した設置係数を乗じることにより算定する。設置容量の設置密度は、15m<sup>2</sup>/kWとしている。

### 年間発電電力量の推計式

$$\text{年間発電電力量 (kWh/年)} = \text{設備容量 (kW)} \times \text{地域別発電係数 (kWh/kW}\cdot\text{年)}$$

## (4) シナリオ別導入可能量の推計方法の設定

### ①シナリオの設定

導入シナリオは3ケース、事業性を試算するケースは9ケースとした。設定したシナリオを表3-3-8に、事業性を試算するケースを表3-3-9に示す。なお、導入し易さに係る区分設定については、表3-3-10のとおりとする。この中で最終処分場については調査の結果、あまり大きな造成を必要としないでパネルを設置している事例が多く見受けられることから、区分3から区分2に変更した。

表 3-3-8 導入シナリオの設定

シナリオ	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3
FIT 価格	30 円/kWh	35 円/kWh	40 円/kWh
買取期間	20 年間	20 年間	20 年間

表 3-3-9 事業性試算ケースの設定

ケース	区分	レベル	空間整備費
ケース1-1	区分1	レベル1	ゼロ
ケース1-2		レベル2	5,000 円/m <sup>2</sup>
ケース1-3		レベル3	10,000 円/m <sup>2</sup>
ケース2-1	区分2	レベル1	ゼロ
ケース2-2		レベル2	5,000 円/m <sup>2</sup>
ケース2-3		レベル3	10,000 円/m <sup>2</sup>
ケース3-1	区分3	レベル1	5,000 円/m <sup>2</sup>
ケース3-2		レベル2	10,000 円/m <sup>2</sup>
ケース3-3		レベル3	15,000 円/m <sup>2</sup>

表 3-3-10 公共系等太陽光発電における各カテゴリと区分の関係

カテゴリ			区分(※)	区分の設定理由等 (区分2以外)
大	小	施設名		
公共系建築物	庁舎	本庁舎	区分2	-
		支庁舎		
	文化施設	公民館	区分2	-
		体育館		
		その他の文化施設		
	学校	幼稚園	区分2	-
		小学校・中学校・高校		
		大学		
		その他の学校		
医療施設	病院	区分2	-	
上水施設	上水施設	区分2	-	
下水処理施設	公共下水	区分2	-	
	農業集落排水			
道の駅	道の駅	区分2	-	
発電所・工場・物流施設	発電所	火力発電所	区分1	電気事業者が事業主体となることが前提となるため、年間の支出が抑えられる。
		原子力発電所		
	工場	大規模工場	区分2	-
		中規模工場		
		小規模工場		
倉庫	倉庫	区分2	-	
工業団地	工業団地	区分2	-	
低・未利用地	最終処分場	一般廃棄物	区分2	昨年度まで区分3としていたが、それほど大きな造成をせずに設置している事例が多く見受けられることから区分2に変更した。
		産業廃棄物安定型		
		産業廃棄物管理型		
	河川	堤防敷・河川敷	区分3	防護柵の設置等が必要となる。
	港湾施設	重要港湾	区分2	-
		地方港湾		
		漁港		
	空港	空港	区分2	-
	鉄道	J R・私鉄	区分3	鉄道の運行に支障のない場所のみに制限される。
	道路 (高速・高規格道路)	S A	区分3	必ずしも系統につなげるとは限らず、管理施設等の場所に制限される。
		P A		
		法面		
		中央分離帯		
都市公園	都市公園	区分2	-	
自然公園	国立・国定公園	区分2	-	
ダム	堤上	区分2	-	
海岸	砂浜	区分3	架台の設置等が必要となる。	
観光施設	ゴルフ場	区分2	-	
耕作放棄地		-	-	

※ 網かけは昨年度と区分設定が異なるカテゴリを示す。



## ②事業性試算条件の設定

設定した事業性試算条件について、耕作放棄地以外に関する条件を表 3-3-11、耕作放棄地に関する条件を表 3-3-12 に示す。また、耕作放棄地について、サンプル自治体における事業収支シミュレーションによるシナリオ別の導入可能率を表 3-3-13 に示す。

表 3-3-11 事業性試算条件（耕作放棄地以外）

設定項目		適用	設定値	設定根拠等
主要事業 緒元	設備容量	共通	2,000kW (2MW)	民間事業者によるメガソーラー導入実績 5 件の平均値
	設置面積	共通	30,000m <sup>2</sup>	15m <sup>2</sup> /kW×2,000kW
	年間発電電力量	共通	都道府県別の地域別発電量による	設備容量×地域別発電量係数
初期投資 額	設備費	共通	28.0 万円/kW	H25.1 調達価格等算定委員会
	空間整備費	ケース 1-1, ケース 2-1	ゼロ	
		ケース 1-2, ケース 2-2 ケース 3-1	150,000 千円	5,000 円/m <sup>2</sup> ×30,000m <sup>2</sup>
		ケース 1-3, ケース 2-3, ケース 3-2	300,000 千円	10,000 円/m <sup>2</sup> ×30,000m <sup>2</sup>
		ケース 3-3	450,000 千円	15,000 円/m <sup>2</sup> ×30,000m <sup>2</sup>
開業費	共通	3,000 千円	想定値	
撤去費用	撤去費用	共通	建設費×5% プロジェクト期間終了時	
収入 計画	買取価格	シナリオ 1	30 円/kWh	
		シナリオ 2	35 円/kWh	
		シナリオ 3	40 円/kWh	
支出 計画	運転維持費	ケース 1-1～1-3	ゼロ	
		ケース 2-1～2-3 ケース 3-1～3-3	17,714 千円	空間使用料：150 円/m <sup>2</sup> ×設置面積 修繕費+諸費：建設費×1.6% 一般管理費：(修理費+諸費)×14% 人件費：300 万円
資金 計画	自己資本比率	共通	25%	
	借入金比率	共通	75%	金利 4%、固定金利 15 年 元利均等返済
減価 償却 計画	太陽光電池	共通	17 年	定額法、残存 0%
	付随機器	共通	7 年	定額法、残存 0%
	設置工事	共通	7 年	定額法、残存 0%
	空間整備費	共通	36 年	定額法、残存 0%
	開業費	共通	5 年	定額法、残存 0%
その 他の 条件	固定資産税率	共通	1.4%	減価償却による評価額の通減を考慮する
	法人税率	共通	30%	
	法人住民税	共通	17.3%	都道府県 5%、市町村 12.3%
	事業税	共通	1.267%	収入課税

※網かけは昨年度から変更がある項目を示す。

表 3-3-12 その他の事業性試算条件（耕作放棄地）

設定項目		適用	設定値	設定根拠等
主要事業 緒元	設備容量	共通	2,000kW (2MW)	民間事業者によるメガソーラー導入実績 5 件の平均値
	設置面積	共通	30,000m <sup>2</sup>	15m <sup>2</sup> /kW×2,000kW
	年間発電電力量	共通	2,100,000kWh	2,000kW×365日×24hr ×12% (設備利用率)
初期 投資額	設備費	共通	28.0万円/kW	
	送電線敷設費	2010年	1,000万円/km	敷設延長は当該地所から最寄りの送電線までの距離とする
	開業費	共通	3,000千円	想定値
収入計画	買取価格	シナリオ1	30円/kWh	
		シナリオ2	35円/kWh	
		シナリオ3	40円/kWh	
支出計画	運転維持費	共通	13,214千円	修繕費+諸費：建設費×1.6% 一般管理費：(修理費+諸費)×14% 人件費：300万円
	借地料	共通	地価の6% (年額)	当該地所の路線地価を対象とする
資金計画	自己資本比率	共通	25%	
	借入金比率	共通	75%	金利4%、固定金利15年 元利均等返済
減価償却 計画	太陽光電池	共通	17年	定額法、残存0%
	付随機器	共通	7年	定額法、残存0%
	設置工事	共通	7年	定額法、残存0%
	空間整備費	共通	36年	定額法、残存0%
	開業費	共通	5年	定額法、残存0%
その他の 条件	固定資産税率	共通	1.4%	減価償却による評価額の通減を考慮
	法人税率	共通	30%	
	法人住民税	共通	17.3%	都道府県5%、市町村12.3%
	事業税	共通	1.267%	収入課税

※網かけは昨年度から変更がある項目を示す。

表 3-3-13 シナリオ別の耕作放棄地への導入可能率

FIT単価	導入可能率	備考
30円/kWh	0.00%	導入可能なエリアは存在しない
35円/kWh	50.54%	
40円/kWh	75.97%	

### ③各シナリオにおける開発可能条件の算定

各シナリオにおける区分・空間整備費別の開発可能条件を算定した。結果を表 3-3-14 に示す。なお、事業採算性基準は、税引前 PIRR $\geq$ 4%とした。参考として公共系等太陽光発電に関する事業性試算結果を表 3-3-15 に示す。

表 3-3-14 各シナリオにおけるケース別の開発可能条件（単位：kWh/kW・年）

区分	ケース	空間整備費	開発可能条件 (地域別発電量係数、kWh/kW・年)		
			シナリオ 1 30 円	シナリオ 2 35 円	シナリオ 3 40 円
区分 1	ケース 1-1	レベル 1 : 0 円/m <sup>2</sup>	768 以上	658 以上	576 以上
	ケース 1-2	レベル 2 : 5,000 円/m <sup>2</sup>	977 以上	838 以上	733 以上
	ケース 1-3	レベル 3 : 10,000 円/m <sup>2</sup>	1,188 以上	1,018 以上	891 以上
区分 2	ケース 2-1	レベル 1 : 0 円/m <sup>2</sup>	1,063 以上	911 以上	797 以上
	ケース 2-2	レベル 2 : 5,000 円/m <sup>2</sup>	1,273 以上	1,091 以上	95 以上 5
	ケース 2-3	レベル 3 : 10,000 円/m <sup>2</sup>	1,483 以上	1,271 以上	1,112 以上
区分 3	ケース 3-1	レベル 1 : 5,000 円/m <sup>2</sup>	1,273 以上	1,091 以上	955 以上
	ケース 3-2	レベル 2 : 10,000 円/m <sup>2</sup>	1,483 以上	1,271 以上	1,112 以上
	ケース 3-3	レベル 3 : 15,000 円/m <sup>2</sup>	1,693 以上	1,451 以上	1,270 以上

※全都道府県の発電量係数は 919~1,151kWh/kW・年。全国平均は 1,048kWh/kW・年。

表 3-3-15 公共系等太陽光発電に関する事業性試算結果（都道府県別）

買取価格		30円/kWh								
空間整備費 運転維持費	地域別発電 PIRR	区分1 0円			区分2 0円			区分3 0円		
		5000円	10000円	0円	5000円	10000円	15000円	5000円	10000円	15000円
		ケース1-1	ケース1-2	ケース1-3	ケース2-1	ケース2-2	ケース2-3	ケース3-1	ケース3-2	ケース3-3
都道府県	地域別発電 PIRR	PIRR	PIRR	PIRR	PIRR	PIRR	PIRR	PIRR	PIRR	PIRR
北海道	1,047	8.15%	4.87%	2.46%	3.74%	0.88%	-1.27%	0.88%	-1.27%	-2.99%
青森県	975	7.14%	3.97%	1.63%	2.52%	-0.24%	-2.34%	-0.24%	-2.34%	-4.03%
岩手県	1,034	7.97%	4.71%	2.31%	3.53%	0.69%	-1.45%	0.69%	-1.45%	-3.17%
宮城県	1,023	7.82%	4.57%	2.19%	3.34%	0.52%	-1.61%	0.52%	-1.61%	-3.33%
秋田県	943	6.68%	3.55%	1.24%	1.96%	-0.76%	-2.84%	-0.76%	-2.84%	-4.52%
山形県	991	7.37%	4.17%	1.82%	2.80%	0.02%	-2.09%	0.02%	-2.09%	-3.79%
福島県	1,031	7.93%	4.67%	2.28%	3.48%	0.64%	-1.50%	0.64%	-1.50%	-3.21%
茨城県	1,052	8.22%	4.93%	2.52%	3.82%	0.96%	-1.20%	0.96%	-1.20%	-2.92%
栃木県	1,055	8.26%	4.97%	2.55%	3.87%	1.00%	-1.15%	1.00%	-1.15%	-2.88%
群馬県	1,084	8.66%	5.32%	2.88%	4.34%	1.43%	-0.75%	1.43%	-0.75%	-2.49%
埼玉県	1,015	7.71%	4.47%	2.10%	3.21%	0.39%	-1.73%	0.39%	-1.73%	-3.44%
千葉県	1,066	8.41%	5.10%	2.68%	4.05%	1.17%	-1.00%	1.17%	-1.00%	-2.73%
東京都	997	7.45%	4.25%	1.89%	2.90%	0.11%	-2.00%	0.11%	-2.00%	-3.70%
神奈川県	1,042	8.08%	4.81%	2.41%	3.66%	0.81%	-1.34%	0.81%	-1.34%	-3.06%
新潟県	941	6.65%	3.53%	1.22%	1.92%	-0.80%	-2.87%	-0.80%	-2.87%	-4.56%
富山県	949	6.77%	3.63%	1.32%	2.07%	-0.66%	-2.74%	-0.66%	-2.74%	-4.43%
石川県	978	7.18%	4.00%	1.66%	2.58%	-0.19%	-2.29%	-0.19%	-2.29%	-3.99%
福井県	949	6.77%	3.63%	1.32%	2.07%	-0.66%	-2.74%	-0.66%	-2.74%	-4.43%
山梨県	1,146	9.49%	6.06%	3.56%	5.31%	2.31%	0.08%	2.31%	0.08%	-1.69%
長野県	1,052	8.22%	4.93%	2.52%	3.82%	0.96%	-1.20%	0.96%	-1.20%	-2.92%
岐阜県	1,132	9.31%	5.89%	3.41%	5.09%	2.12%	-0.10%	2.12%	-0.10%	-1.87%
静岡県	1,106	8.96%	5.58%	3.12%	4.69%	1.75%	-0.45%	1.75%	-0.45%	-2.20%
愛知県	1,095	8.81%	5.45%	3.00%	4.51%	1.59%	-0.60%	1.59%	-0.60%	-2.34%
三重県	1,106	8.96%	5.58%	3.12%	4.69%	1.75%	-0.45%	1.75%	-0.45%	-2.20%
滋賀県	919	6.33%	3.24%	0.95%	1.52%	-1.17%	-3.23%	-1.17%	-3.23%	—
京都府	991	7.37%	4.17%	1.82%	2.80%	0.02%	-2.09%	0.02%	-2.09%	-3.79%
大阪府	1,044	8.11%	4.83%	2.43%	3.69%	0.84%	-1.31%	0.84%	-1.31%	-3.03%
兵庫県	1,076	8.55%	5.22%	2.79%	4.21%	1.31%	-0.86%	1.31%	-0.86%	-2.60%
奈良県	1,063	8.37%	5.06%	2.64%	4.00%	1.12%	-1.04%	1.12%	-1.04%	-2.77%
和歌山県	1,098	8.85%	5.49%	3.03%	4.56%	1.63%	-0.56%	1.63%	-0.56%	-2.30%
鳥取県	973	7.11%	3.94%	1.60%	2.49%	-0.27%	-2.37%	-0.27%	-2.37%	-4.06%
島根県	991	7.37%	4.17%	1.82%	2.80%	0.02%	-2.09%	0.02%	-2.09%	-3.79%
岡山県	1,082	8.63%	5.29%	2.86%	4.31%	1.40%	-0.78%	1.40%	-0.78%	-2.52%
広島県	1,135	9.35%	5.93%	3.44%	5.14%	2.16%	-0.06%	2.16%	-0.06%	-1.83%
山口県	1,063	8.37%	5.06%	2.64%	4.00%	1.12%	-1.04%	1.12%	-1.04%	-2.77%
徳島県	1,100	8.88%	5.51%	3.06%	4.59%	1.66%	-0.53%	1.66%	-0.53%	-2.28%
香川県	1,114	9.07%	5.68%	3.21%	4.81%	1.86%	-0.34%	1.86%	-0.34%	-2.10%
愛媛県	1,106	8.96%	5.58%	3.12%	4.69%	1.75%	-0.45%	1.75%	-0.45%	-2.20%
高知県	1,151	9.56%	6.11%	3.61%	5.38%	2.38%	0.15%	2.38%	0.15%	-1.63%
福岡県	1,007	7.59%	4.37%	2.00%	3.07%	0.27%	-1.85%	0.27%	-1.85%	-3.56%
佐賀県	1,050	8.19%	4.90%	2.50%	3.79%	0.93%	-1.22%	0.93%	-1.22%	-2.95%
長崎県	1,055	8.26%	4.97%	2.55%	3.87%	1.00%	-1.15%	1.00%	-1.15%	-2.88%
熊本県	1,079	8.59%	5.26%	2.82%	4.26%	1.36%	-0.82%	1.36%	-0.82%	-2.56%
大分県	1,052	8.22%	4.93%	2.52%	3.82%	0.96%	-1.20%	0.96%	-1.20%	-2.92%
宮崎県	1,135	9.35%	5.93%	3.44%	5.14%	2.16%	-0.06%	2.16%	-0.06%	-1.83%
鹿児島県	1,066	8.41%	5.10%	2.68%	4.05%	1.17%	-1.00%	1.17%	-1.00%	-2.73%
沖縄県	1,090	8.74%	5.39%	2.95%	4.43%	1.52%	-0.67%	1.52%	-0.67%	-2.41%

※赤色網かけは事業採算の基準（税引前 PIRR≧4%）を満たす組合せ

### 3.3.2 公共系等太陽光発電に関する再推計結果

#### (1) 公共系等太陽光発電に関する導入ポテンシャルの再推計結果

##### 1) 公共系等太陽光発電の導入ポテンシャルの推計結果

##### ①導入ポテンシャルの分布状況

公共系等太陽光発電に関する導入ポテンシャルの分布図を図 3-3-2 に示す。

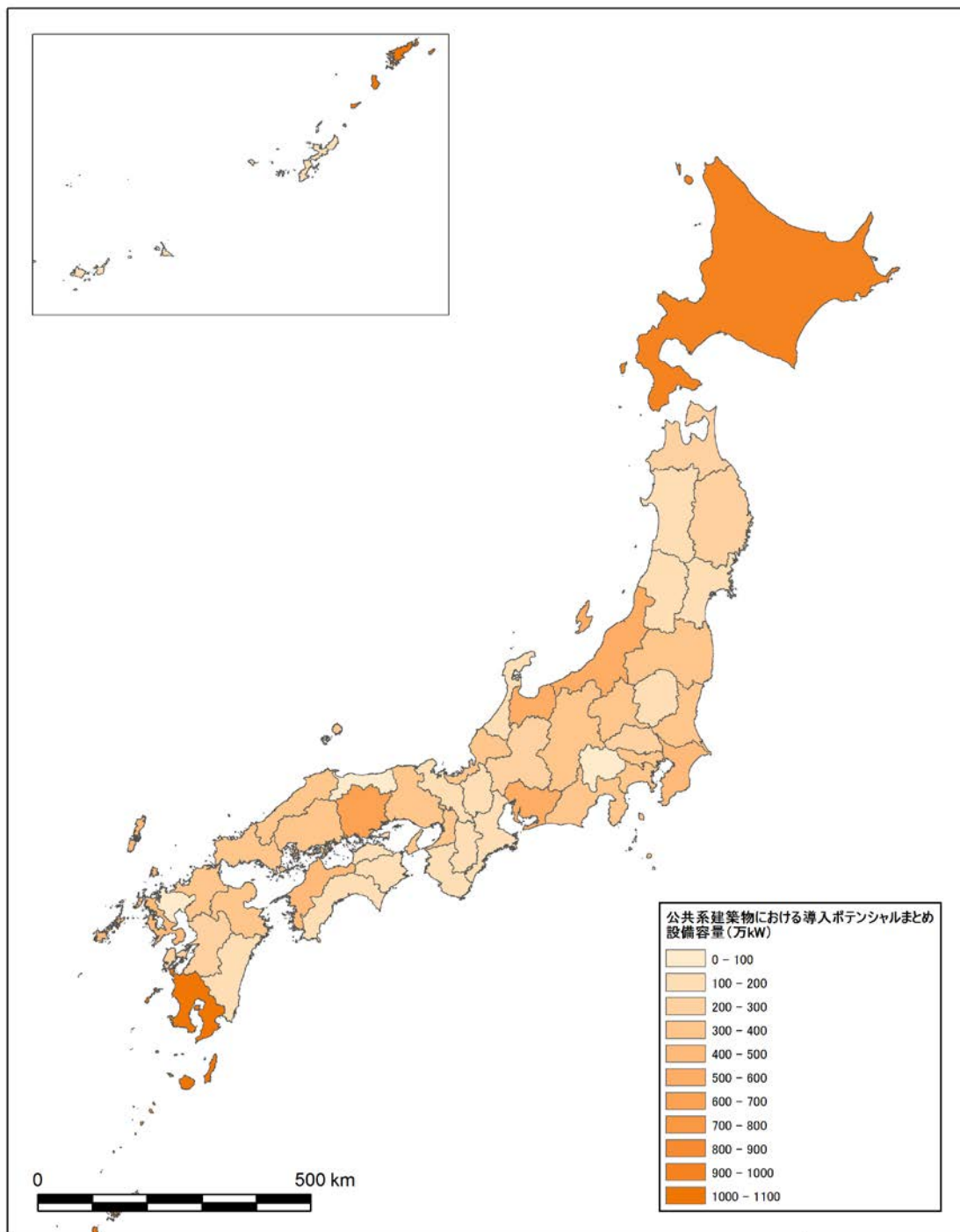


図 3-3-2 公共系等太陽光発電に関する導入ポテンシャル（設備容量）の分布図

## ②導入ポテンシャルの集計結果

公共系等太陽光発電に関する導入ポテンシャルの全国集計結果を表3-3-16に示す。

表3-3-16 公共系等太陽光発電に関する導入ポテンシャルの全国集計結果

カテゴリー		設備容量 (万kW)			年間発電電力量 (億 kWh/年)		
		レベル1	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル3
庁舎	本庁舎	6	11	24	1	1	3
	支庁舎	5	20	28	0	2	3
文化施設	公民館	57	127	131	6	13	14
	体育館	23	49	55	2	5	6
	その他の文化施設	8	36	54	1	4	6
学校	幼稚園	31	76	85	3	8	9
	小学校・中学校・高校	708	1,021	1,084	74	107	113
	大学	133	416	475	14	43	49
	その他の学校	7	36	37	1	4	4
医療施設	病院	4	26	29	0	3	3
上水施設	上水施設	12	26	32	1	3	3
下水処理施設	公共下水	34	186	244	4	19	25
	農業集落排水	10	21	23	1	2	2
道の駅	道の駅	1	18	18	0	2	2
発電所	火力発電所	8	14	21	1	1	2
	原子力発電所	8	12	18	1	1	2
工場	大規模工場	101	221	284	11	23	30
	中規模工場	284	423	437	30	45	46
	小規模工場	811	1,071	1,754	86	113	185
倉庫	倉庫	42	80	99	4	8	10
工業団地	工業団地	139	222	285	14	23	29
最終処分場	一般廃棄物	1	301	305	0	31	32
	産業廃棄物安定型	1	295	296	0	31	31
	産業廃棄物管理型	1	491	498	0	52	52
河川	堤防敷・河川敷	6	33	146	1	3	15
港湾施設	重要港湾	14	44	46	1	5	5
	地方港湾	4	11	11	0	1	1
	漁港	52	62	63	5	6	7
空港	空港	12	20	37	1	2	4
鉄道	J R・私鉄	0	10	333	0	1	35
道路 (高速・高規格道路)	S A	12	21	21	1	2	2
	P A	1	5	5	0	1	1
	法面	0	213	640	0	22	67
	中央分離帯	0	0	15	0	0	2
都市公園	都市公園	1	10	11	0	1	1
自然公園	国立・国定公園	8	41	42	1	4	4
ダム	堤上	5	16	19	1	2	2
海岸	砂浜	12	41	158	1	4	17
観光施設	ゴルフ場	32	48	89	3	5	9
耕作放棄地		3,154	6,597	6,737	329	689	703
合計		5,750	12,371	14,689	602	1,294	1,537

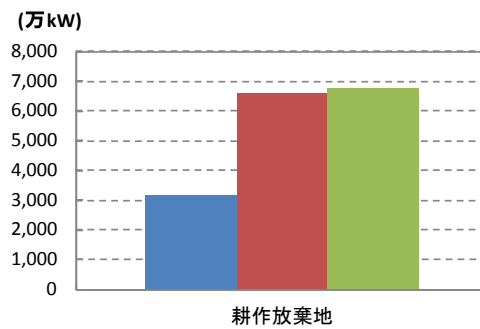
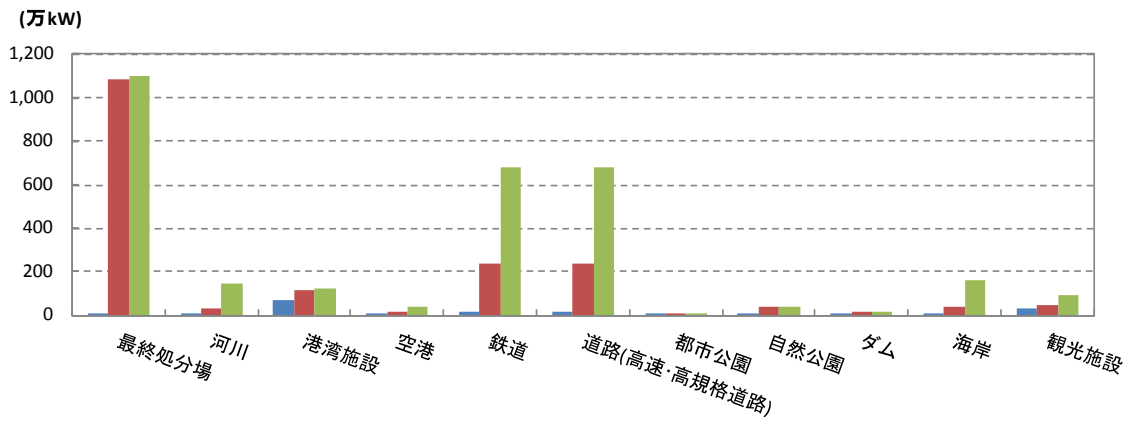
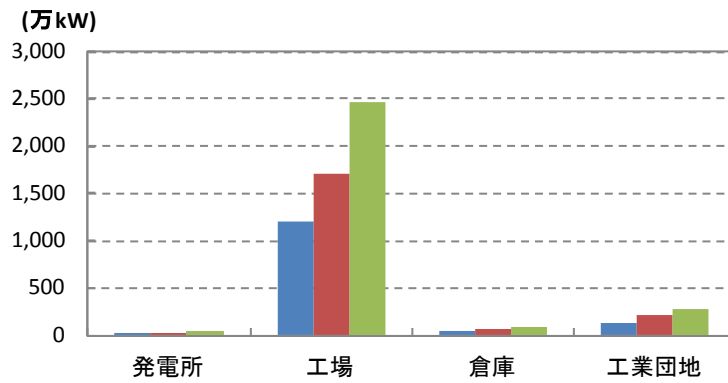
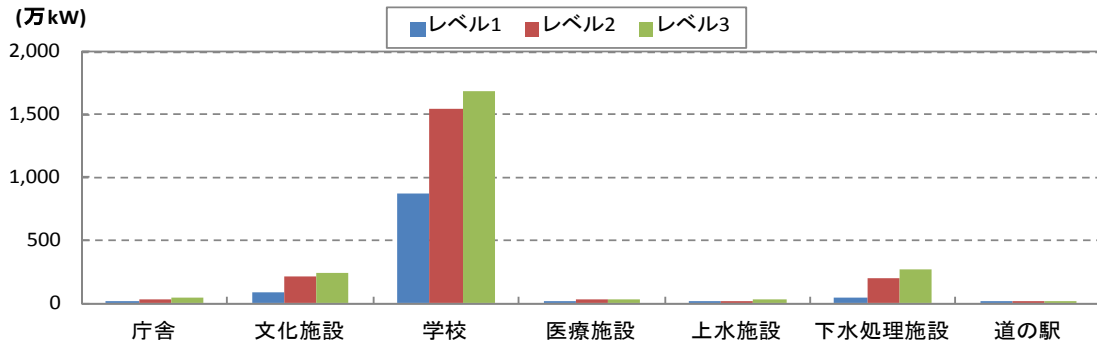
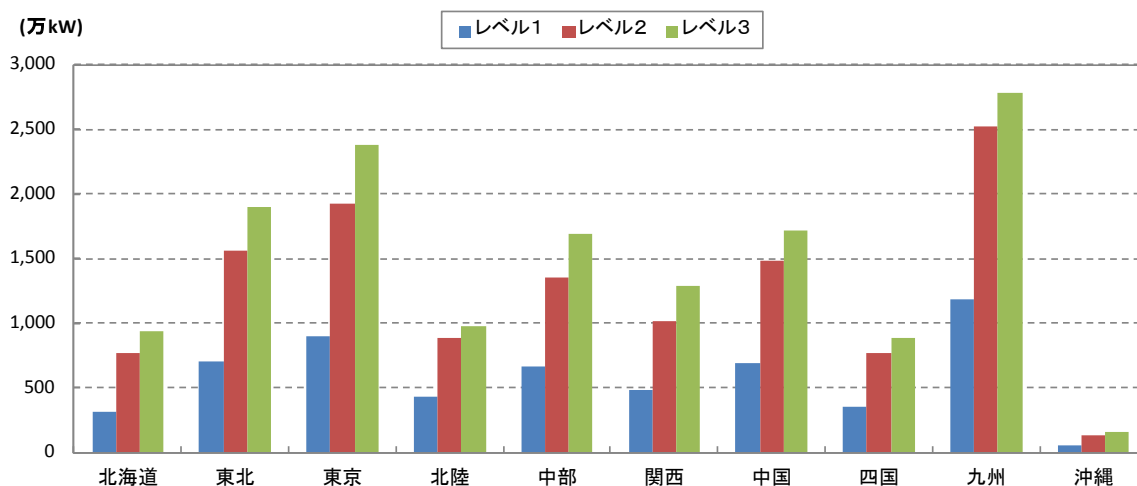


図 3-3-3 公共系等太陽光発電に関するレベル別の設備容量

### ③電力供給エリア別の分布状況

公共系等太陽光発電に関する電力供給エリア別の導入ポテンシャルの分布状況を図3-3-4に示す。



電力供給 エリア	設備容量 (万 kW)			年間発電電力量 (億 kWh/年)		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル3
北海道	315	761	941	33	80	99
東北	706	1,560	1,898	70	154	187
東京	891	1,924	2,381	94	202	248
北陸	424	884	979	40	84	93
中部	659	1,347	1,683	72	147	163
関西	474	1,014	1,284	49	105	133
中国	694	1,477	1,709	74	157	182
四国	352	760	878	39	84	98
九州	1,177	2,518	2,783	125	267	295
沖縄	58	127	152	6	14	17
合計	5,750	12,371	14,689	602	1,294	1,514

図3-3-4 公共系等太陽光発電に関する電力供給エリア別の導入ポテンシャルの分布状況



#### ④都道府県別の分布状況

公共系等太陽光発電に関する都道府県別の導入ポテンシャル推計結果を図 3-3-5 に示す。

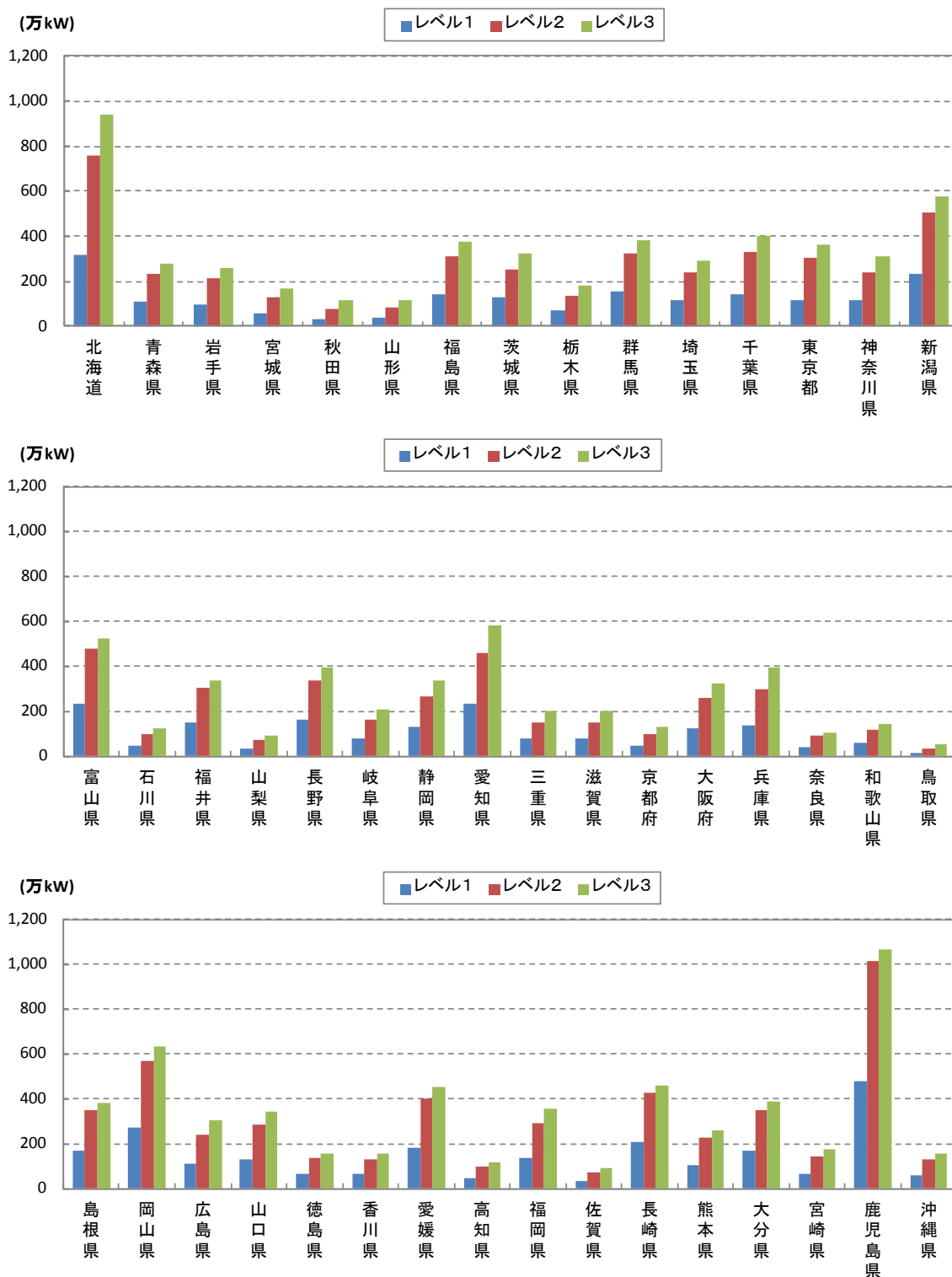


図 3-3-5 公共系等太陽光発電に関する都道府県別の導入ポテンシャル再推計結果一覧

表 3-3-17 公共系等太陽光発電に関する都道府県別の導入ポテンシャル推計結果一覧

都道府県	設備容量 (万 kW)			年間発電電力量 (億 kWh/年)		
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	レベル 1	レベル 2	レベル 3
北海道	315	761	941	33	80	99
青森県	110	236	279	11	23	27
岩手県	95	211	259	10	22	27
宮城県	55	131	171	6	13	18
秋田県	30	77	114	3	7	11
山形県	39	87	120	4	9	12
福島県	143	313	377	15	32	39
茨城県	130	254	326	14	27	34
栃木県	69	135	181	7	14	19
群馬県	154	326	380	17	35	41
埼玉県	117	240	291	12	24	30
千葉県	145	331	405	16	35	43
東京都	114	306	364	11	30	36
神奈川県	115	238	310	12	25	32
新潟県	234	505	579	22	48	54
富山県	232	480	521	22	46	49
石川県	46	100	125	5	10	12
福井県	145	304	332	14	29	32
山梨県	32	68	90	4	8	10
長野県	159	339	393	17	36	41
岐阜県	75	160	205	8	18	23
静岡県	131	264	337	15	29	37
愛知県	232	459	583	25	50	64
三重県	75	151	199	8	17	22
滋賀県	75	151	197	7	14	18
京都府	43	98	128	4	10	13
大阪府	122	259	323	13	27	34
兵庫県	137	300	393	15	32	42
奈良県	41	88	102	4	9	11
和歌山県	56	118	142	6	13	16
鳥取県	16	35	49	2	3	5
島根県	166	350	381	16	35	38
岡山県	269	569	633	29	62	69
広島県	111	237	305	13	27	35
山口県	132	286	341	14	30	36
徳島県	62	133	155	7	15	17
香川県	63	131	155	7	15	17
愛媛県	183	400	454	20	44	50
高知県	44	96	114	5	11	13
福岡県	136	289	356	14	29	36
佐賀県	32	68	88	3	7	9
長崎県	203	428	455	21	45	48
熊本県	104	226	258	11	24	28
大分県	166	351	389	17	37	41
宮崎県	62	144	172	7	16	20
鹿児島県	475	1,013	1,066	51	108	114
沖縄県	58	127	152	6	14	17
合計	5,750	12,371	14,689	602	1,294	1,537

## 2) 公共系建築物の導入ポテンシャルの推計結果

### ①導入ポテンシャルの分布状況

公共系建築物における導入ポテンシャルの分布図を図 3-3-6 に示す。

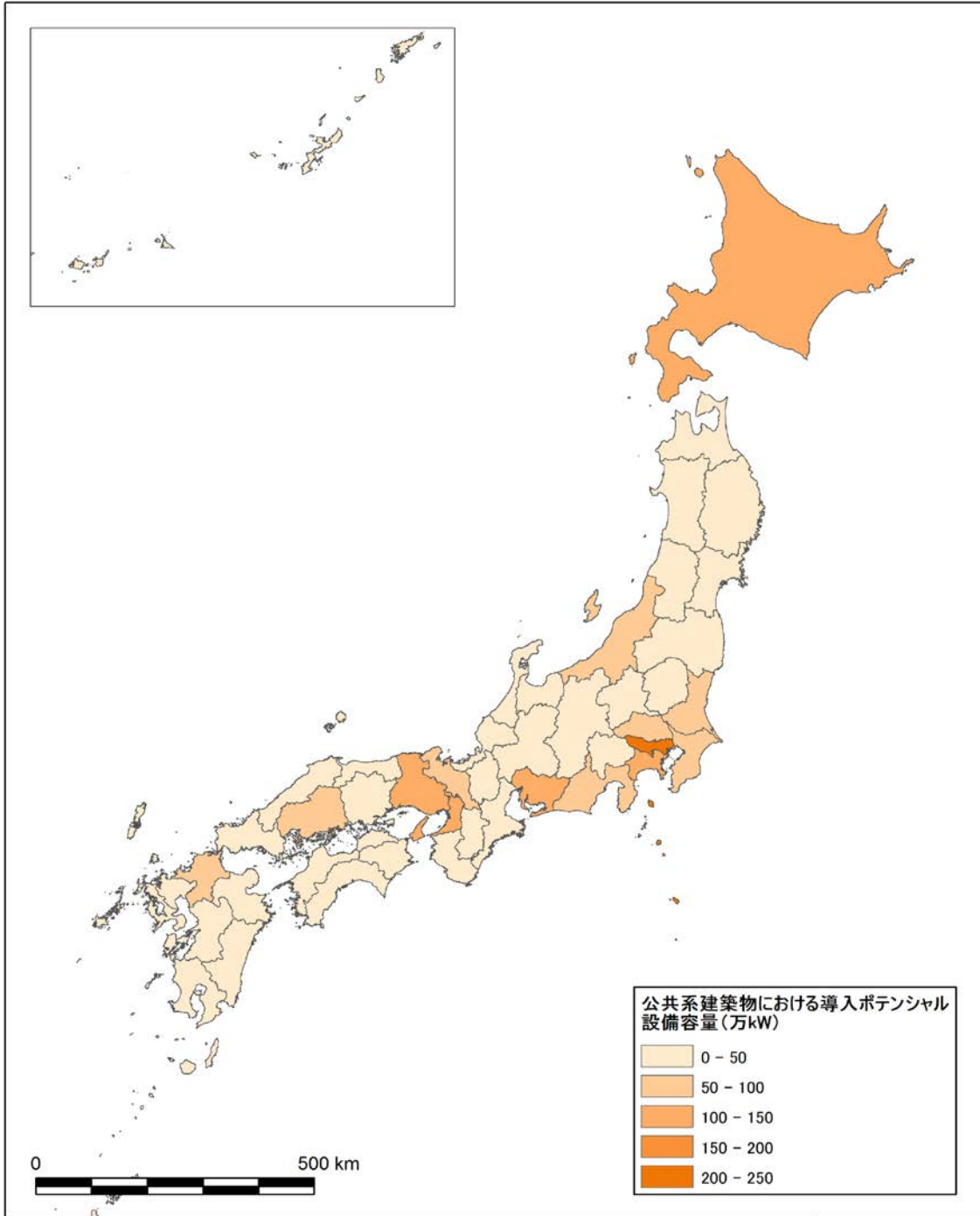


図 3-3-6 公共系建築物の導入ポテンシャル（設備容量）の分布図

## ②導入ポテンシャルの集計結果

公共系建築物における導入ポテンシャルの全国集計結果を表 3-3-18、カテゴリー別・レベル別の設備容量を図 3-3-7 に示す。

表 3-3-18 公共系建築物における導入ポテンシャル推計結果一覧

カテゴリー		設備容量(万 kW)			年間発電電力量(億 kWh/年)		
		レベル1	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル3
庁舎	本庁舎	6	11	24	1	1	3
	支庁舎	5	20	28	0	2	3
文化施設	公民館	57	127	131	6	13	14
	体育館	23	49	55	2	5	6
	その他の文化施設	8	36	54	1	4	6
学校	幼稚園	31	76	85	3	8	9
	小学校・中学校・高校	708	1,021	1,084	74	107	113
	大学	133	416	475	14	43	49
	その他の学校	7	36	37	1	4	4
医療施設	病院	4	26	29	0	3	3
上水施設	上水施設	12	26	32	1	3	3
下水処理施設	公共下水	34	186	244	4	19	25
	農業集落排水	10	21	23	1	2	2
道の駅	道の駅	1	18	18	0	2	2
合計		1,040	2,070	2,318	109	216	242

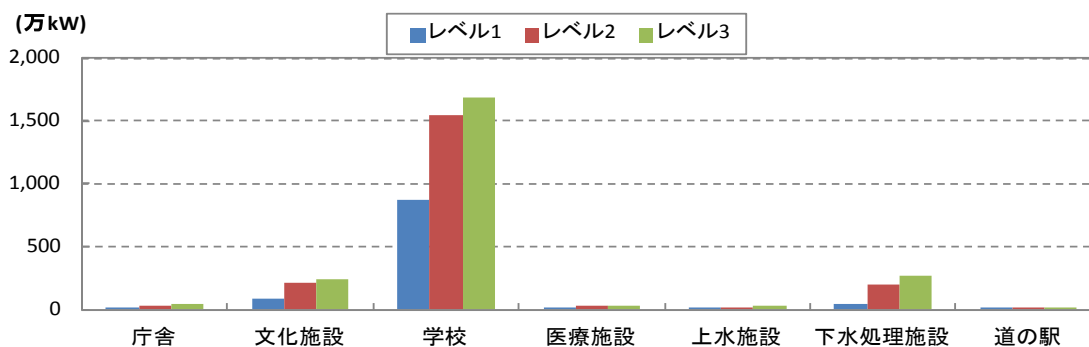
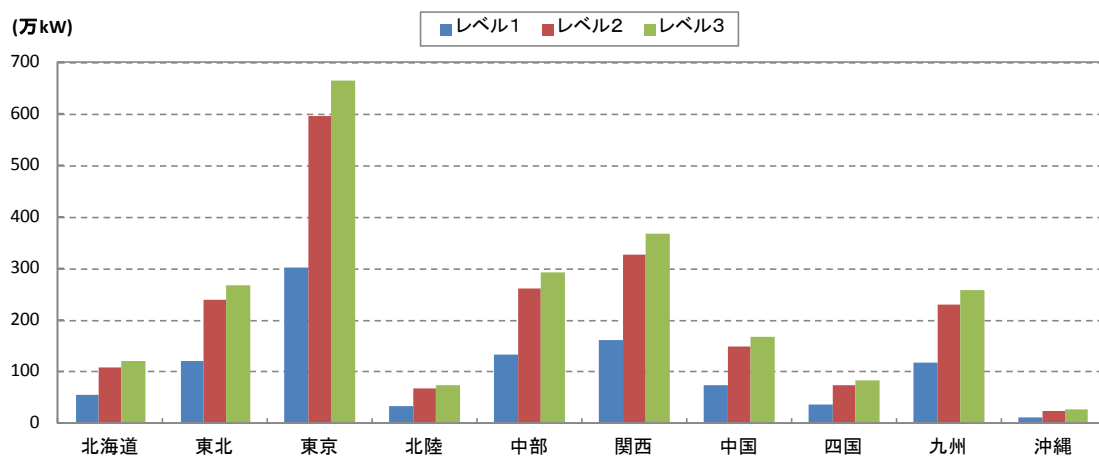


図 3-3-7 公共系建築物におけるカテゴリー別・レベル別の設備容量

### ③電力供給エリア別の分布状況

公共系建築物における電力供給エリア別の導入ポテンシャルの分布状況を図 3-3-8 に示す。



電力供給 エリア	設備容量 (万 kW)			年間発電電力量 (億 kWh/年)		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル3
北海道	53	108	122	6	11	13
東北	120	238	266	12	24	26
東京	301	595	666	31	62	69
北陸	33	66	74	3	6	7
中部	132	261	291	14	29	32
関西	161	327	368	17	34	38
中国	72	148	166	8	16	18
四国	37	73	81	4	8	9
九州	118	231	258	12	24	27
沖縄	12	23	25	1	2	3
合計	1,040	2,070	2,318	109	216	242

図 3-3-8 公共系建築物における電力供給エリア別の導入ポテンシャルの分布状況

#### ④都道府県別の分布状況

公共系建築物における都道府県別の導入ポテンシャル推計結果を図 3-3-9 に示す。



図 3-3-9 公共系建築物における都道府県別の導入ポテンシャル再推計結果一覧

表 3-3-19 公共系建築物における都道府県別の導入ポテンシャル推計結果一覧

都道府県	設備容量 (万 kW)			年間発電電力量 (億 kWh/年)		
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	レベル 1	レベル 2	レベル 3
北海道	53	108	122	6	11	13
青森県	15	31	34	2	3	3
岩手県	14	28	31	1	3	3
宮城県	21	41	46	2	4	5
秋田県	12	24	27	1	2	3
山形県	12	24	27	1	2	3
福島県	19	38	43	2	4	4
茨城県	24	46	51	3	5	5
栃木県	17	34	38	2	4	4
群馬県	18	37	41	2	4	4
埼玉県	45	84	93	5	9	9
千葉県	41	79	88	4	8	9
東京都	91	191	215	9	19	21
神奈川県	51	94	105	5	10	11
新潟県	25	52	58	2	5	5
富山県	11	22	24	1	2	2
石川県	13	27	30	1	3	3
福井県	9	18	20	1	2	2
山梨県	9	19	21	1	2	2
長野県	21	43	48	2	5	5
岐阜県	19	38	42	2	4	5
静岡県	28	53	59	3	6	7
愛知県	53	106	118	6	12	13
三重県	17	32	36	2	4	4
滋賀県	12	25	28	1	2	3
京都府	23	48	54	2	5	5
大阪府	60	119	133	6	12	14
兵庫県	45	92	104	5	10	11
奈良県	13	26	29	1	3	3
和歌山県	9	17	19	1	2	2
鳥取県	6	13	14	1	1	1
島根県	8	16	18	1	2	2
岡山県	18	38	43	2	4	5
広島県	25	51	57	3	6	7
山口県	15	30	34	2	3	4
徳島県	7	14	16	1	2	2
香川県	8	17	19	1	2	2
愛媛県	13	27	30	1	3	3
高知県	8	15	17	1	2	2
福岡県	40	78	88	4	8	9
佐賀県	8	15	17	1	2	2
長崎県	15	29	32	2	3	3
熊本県	16	33	37	2	4	4
大分県	11	22	25	1	2	3
宮崎県	11	21	24	1	2	3
鹿児島県	17	32	35	2	3	4
沖縄県	12	23	25	1	2	3
合計	1,040	2,070	2,318	109	216	242

## 2) 発電所・工場・物流施設の導入ポテンシャルの推計結果

### ①導入ポテンシャルの分布状況

発電所・工場・物流施設における導入ポテンシャルの分布図を図 3-3-10 に示す。

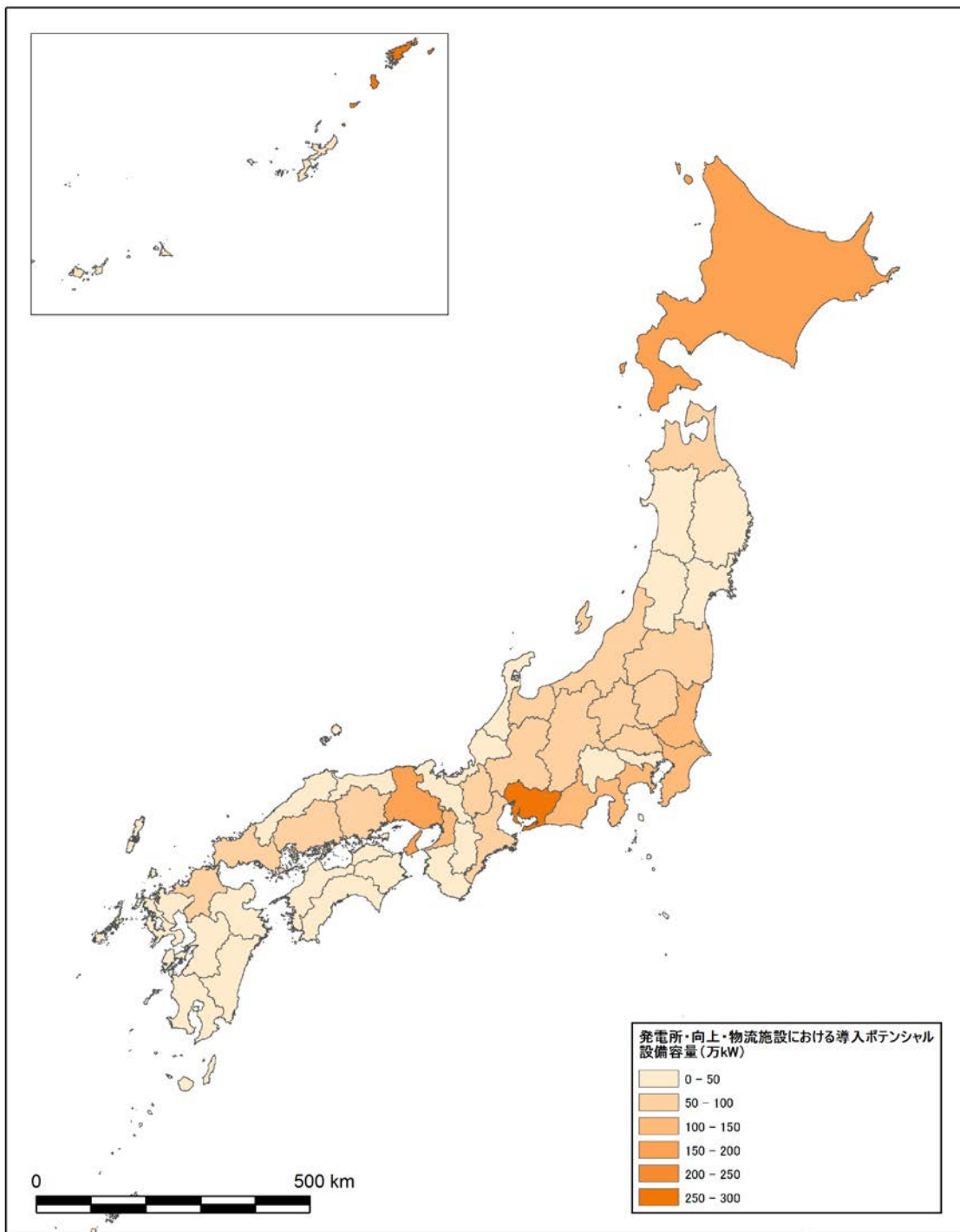


図 3-3-10 発電所・工場・物流施設における都道府県別の導入ポテンシャル



## ②導入ポテンシャルの集計結果

発電所・工場・物流施設における導入ポテンシャル推計結果一覧を表 3-3-20 に、カテゴリ別・レベル別の設備容量を図 3-3-11 に示す。

表 3-3-20 発電所・工場・物流施設における導入ポテンシャル推計結果一覧

カテゴリ		設備容量(万 kW)			年間発電電力量(億 kWh/年)		
		レベル 1	レベル 2	レベル 3	レベル 1	レベル 2	レベル 3
発電所	火力発電所	8	14	21	1	1	2
	原子力発電所	8	12	18	1	1	2
工場	大規模工場	101	221	284	11	23	30
	中規模工場	284	423	437	30	45	46
	小規模工場	811	1,071	1,754	86	113	185
倉庫	倉庫	42	80	99	4	8	10
工業団地	工業団地	139	222	285	14	23	29
合計		1,392	2,044	2,897	147	215	305

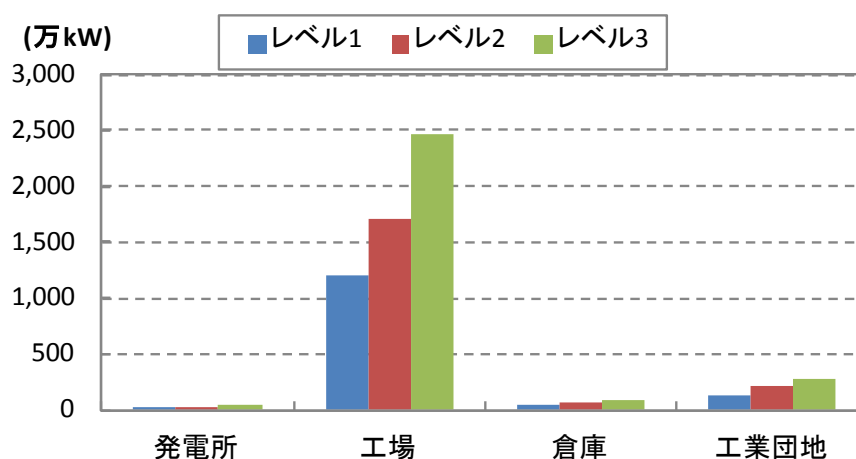
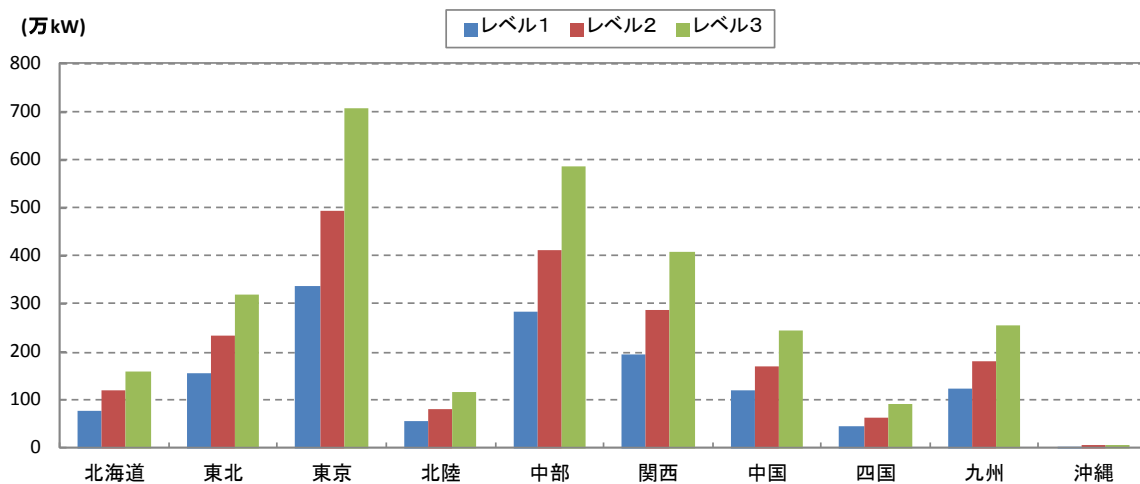


図 3-3-11 発電所・工場・物流施設におけるカテゴリ別・レベル別の設備容量

### ③電力供給エリア別の分布状況

発電所・工場・物流施設における電力供給エリア別の導入ポテンシャルの分布状況を図 3-3-12 に示す。



電力供給 エリア	設備容量 (万 kW)			年間発電電力量 (億 kWh/年)		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル3
北海道	77	119	159	8	12	17
東北	155	233	320	15	23	32
東京	337	494	708	35	52	74
北陸	56	82	115	5	8	11
中部	282	411	587	31	45	65
関西	194	287	408	20	30	42
中国	119	170	246	13	18	27
四国	44	64	91	5	7	10
九州	123	179	255	13	19	27
沖縄	4	6	8	0	1	1
合計	1,392	2,044	2,897	147	215	305

図 3-3-12 発電所・工場・物流施設における電力供給エリア別の導入ポテンシャルの分布状況

#### ④都道府県別の導入ポテンシャルの推計結果

発電所・工場・物流施設における都道府県別の導入ポテンシャル推計結果を図 3-3-13 に示す。

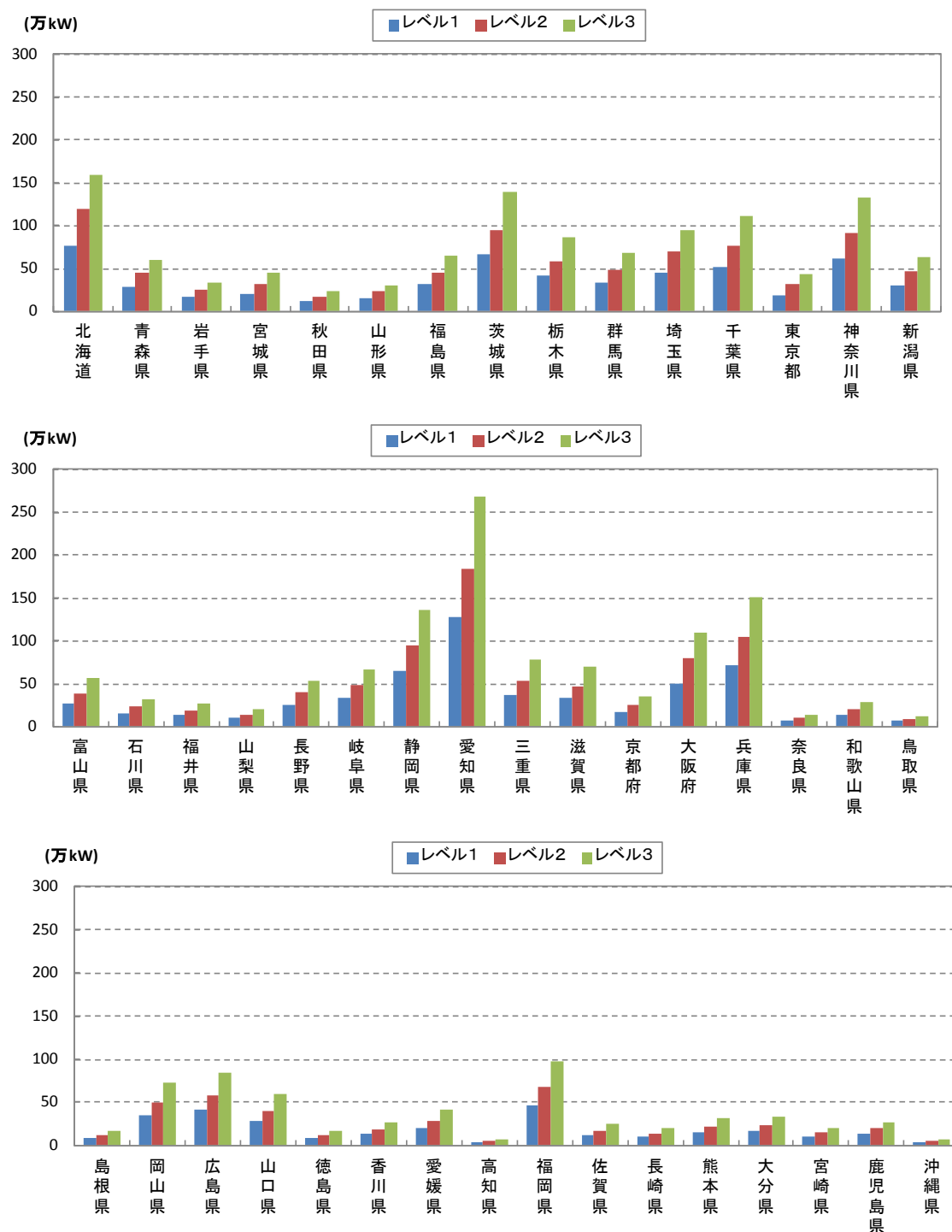


図 3-3-13 発電所・工場・物流施設における都道府県別の導入ポテンシャル推計結果

表 3-3-21 発電所・工場・物流施設における都道府県別の  
導入ポテンシャル推計結果一覧

都道府県	設備容量 (万 kW)			年間発電電力量 (億 kWh/年)		
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	レベル 1	レベル 2	レベル 3
北海道	77	119	159	8	12	17
青森県	29	45	59	3	4	6
岩手県	17	25	34	2	3	4
宮城県	21	32	45	2	3	5
秋田県	11	17	23	1	2	2
山形県	15	23	31	2	2	3
福島県	31	45	65	3	5	7
茨城県	66	95	139	7	10	15
栃木県	42	59	86	4	6	9
群馬県	33	48	69	4	5	7
埼玉県	46	69	94	5	7	10
千葉県	53	76	111	6	8	12
東京都	19	32	43	2	3	4
神奈川県	62	91	133	6	9	14
新潟県	31	46	63	3	4	6
富山県	27	39	56	3	4	5
石川県	16	24	32	2	2	3
福井県	13	19	27	1	2	3
山梨県	10	14	20	1	2	2
長野県	26	39	53	3	4	6
岐阜県	33	49	66	4	6	8
静岡県	65	95	135	7	11	15
愛知県	127	184	268	14	20	29
三重県	38	53	78	4	6	9
滋賀県	34	47	70	3	4	6
京都府	17	25	35	2	2	3
大阪府	51	79	109	5	8	11
兵庫県	72	104	151	8	11	16
奈良県	7	11	14	1	1	2
和歌山県	14	20	29	2	2	3
鳥取県	6	10	13	1	1	1
島根県	8	12	17	1	1	2
岡山県	35	50	72	4	5	8
広島県	41	59	85	5	7	10
山口県	28	40	59	3	4	6
徳島県	8	12	17	1	1	2
香川県	13	19	27	1	2	3
愛媛県	19	28	41	2	3	5
高知県	3	5	7	0	1	1
福岡県	47	67	97	5	7	10
佐賀県	12	18	25	1	2	3
長崎県	10	14	20	1	1	2
熊本県	15	22	32	2	2	3
大分県	16	23	34	2	2	4
宮崎県	10	15	21	1	2	2
鹿児島県	13	20	27	1	2	3
沖縄県	4	6	8	0	1	1
合計	1,392	2,044	2,897	147	215	305

### 3) 低・未利用地の導入ポテンシャルの推計結果

#### ①導入ポテンシャルの分布状況

低・未利用地における導入ポテンシャルの分布図を図 3-3-14 に示す。

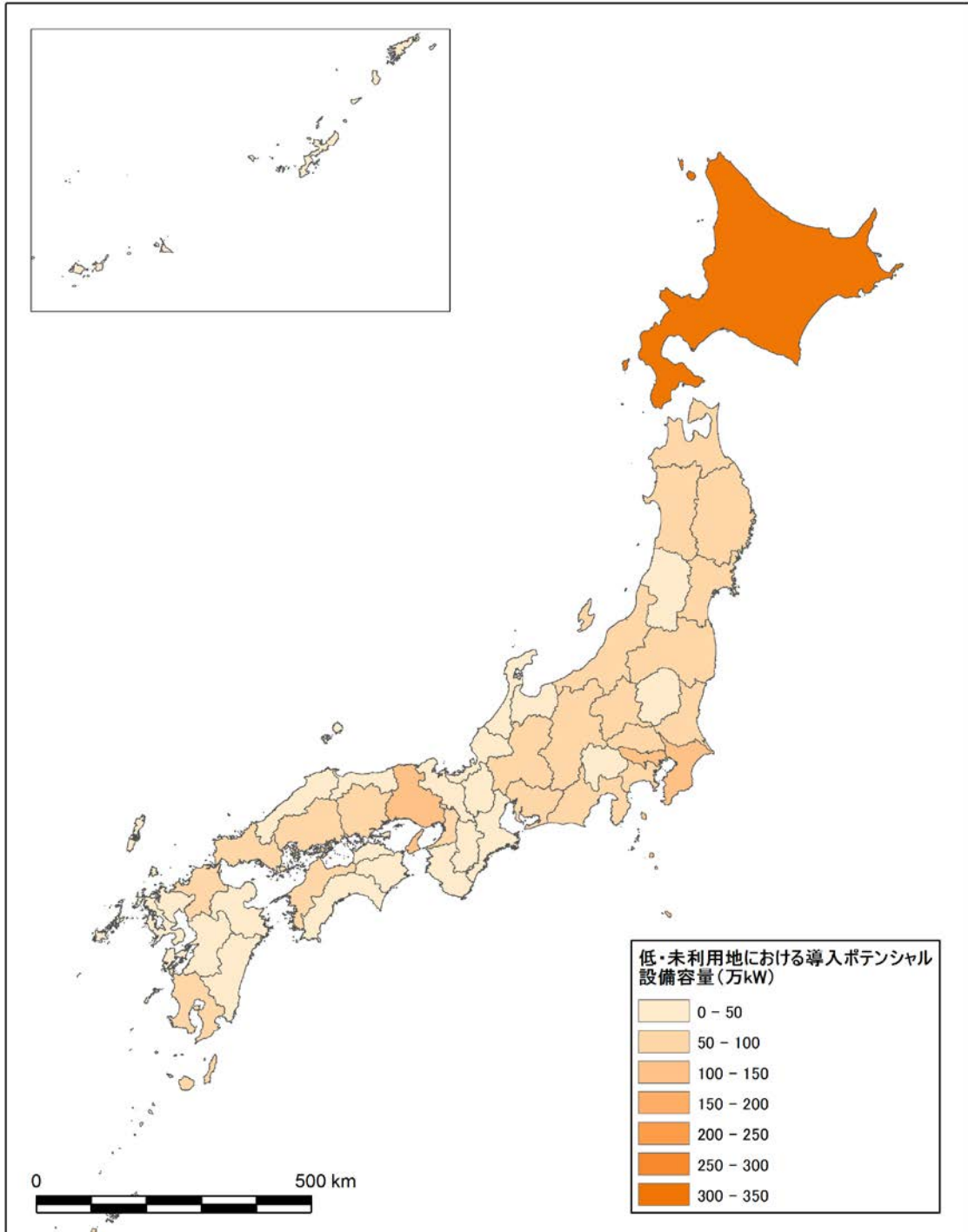


図 3-3-14 低・未利用地における導入ポテンシャルの分布図

## ②導入ポテンシャルの集計結果

低・未利用地における導入ポテンシャル推計結果一覧を表 3-3-22 に、カテゴリ別・レベル別の設備容量を図 3-3-15 に示す。

表 3-3-22 低・未利用地における導入ポテンシャル推計結果一覧

カテゴリー		設備容量(万 kW)			年間発電電力量(億 kWh/年)		
		レベル1	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル3
最終処分場	一般廃棄物	1	301	305	0	31	32
	産業廃棄物安定型	1	295	296	0	31	31
	産業廃棄物管理型	1	491	498	0	52	52
河川	堤防敷・河川敷	6	33	146	1	3	15
港湾施設	重要港湾	14	44	46	1	5	5
	地方港湾	4	11	11	0	1	1
	漁港	52	62	63	5	6	7
空港	空港	12	20	37	1	2	4
鉄道	J R ・ 私鉄	0	10	333	0	1	35
道路 (高速・高規格道路)	S A	12	21	21	1	2	2
	P A	1	5	5	0	1	1
	法面	0	213	640	0	22	67
	中央分離帯	0	0	15	0	0	2
都市公園	都市公園	1	10	11	0	1	1
自然公園	国立・国定公園	8	41	42	1	4	4
ダム	堤上	5	16	19	1	2	2
海岸	砂浜	12	41	158	1	4	17
観光施設	ゴルフ場	32	48	89	3	5	9
合計		164	1,661	2,736	17	174	287

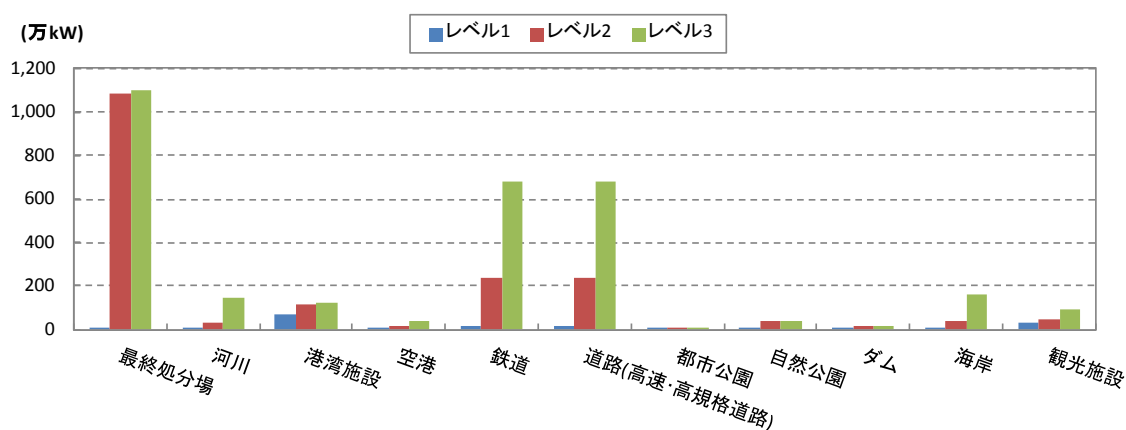
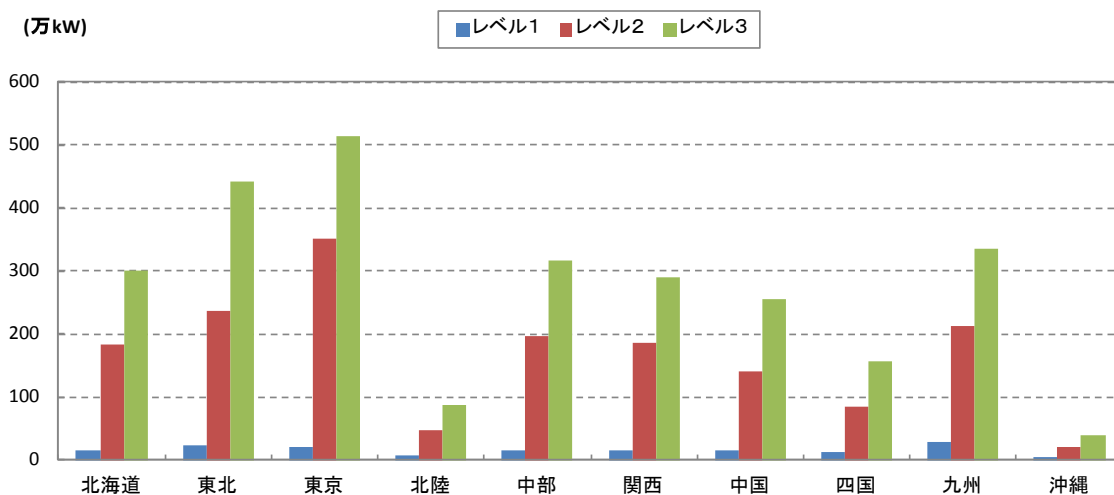


図 3-3-15 低・未利用地におけるカテゴリ別・レベル別の設備容量

### ③電力供給エリア別の分布状況

低・未利用地における電力供給エリア別の導入ポテンシャルの分布状況を図 3-3-16 に示す。



電力供給 エリア	設備容量 (万 kW)			年間発電電力量 (億 kWh/年)		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル3
北海道	17	183	301	2	19	31
東北	24	237	442	2	24	44
東京	20	350	512	2	37	54
北陸	6	48	87	1	5	8
中部	16	197	316	2	22	35
関西	16	187	290	2	19	30
中国	16	141	256	2	15	27
四国	14	85	156	2	9	17
九州	29	212	334	3	22	35
沖縄	5	22	41	1	2	4
合計	164	1,661	2,736	17	174	287

図 3-3-16 低・未利用地における電力供給エリア別の導入ポテンシャルの分布状況

#### ④都道府県別の導入ポテンシャルの推計結果

低・未利用地における都道府県別の導入ポテンシャル推計結果を図 3-3-17 に示す。

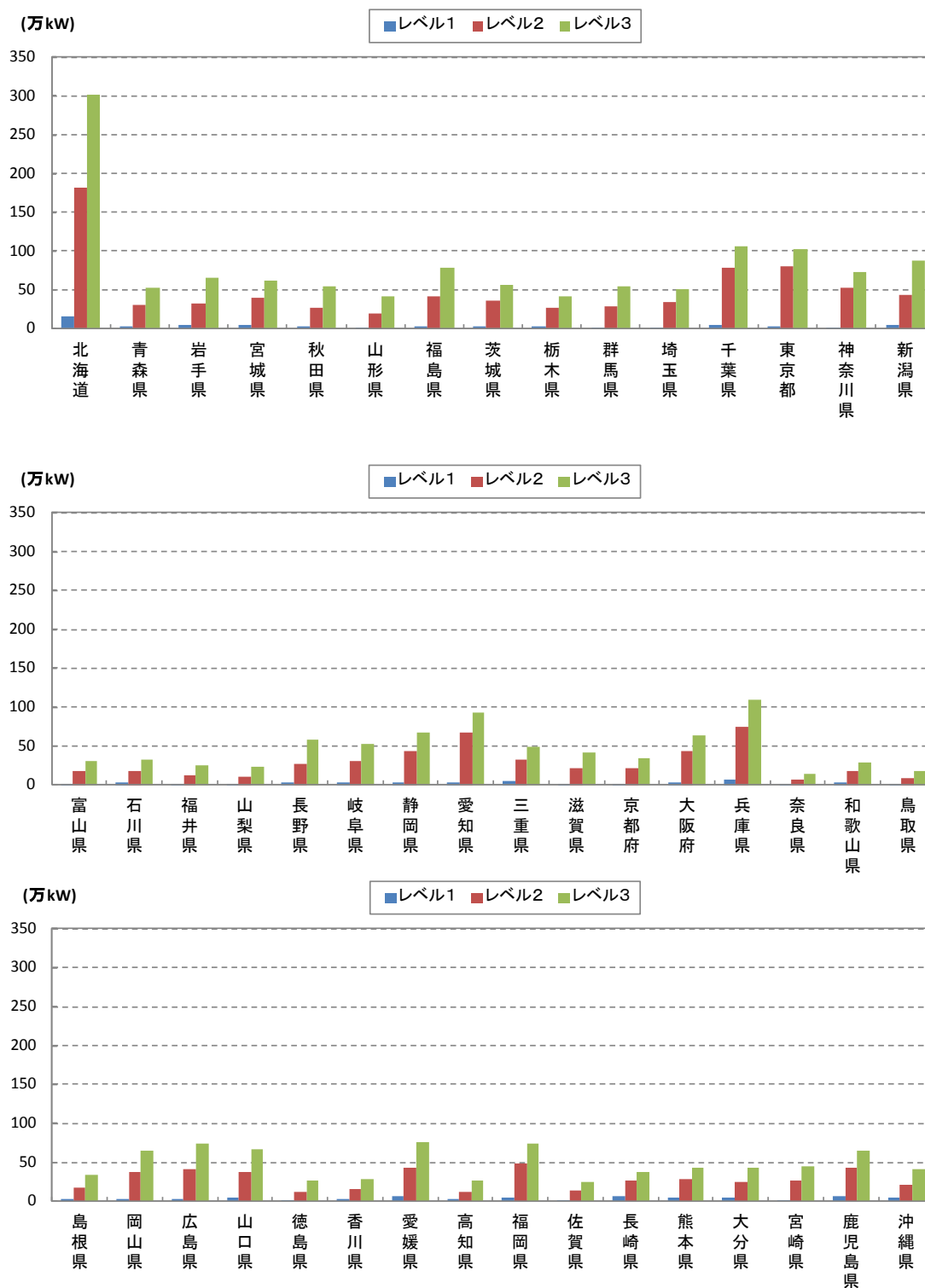


図 3-3-17 低・未利用地における都道府県別の導入ポテンシャル推計結果一覧



表 3-3-23 低・未利用地における都道府県別の導入ポテンシャル推計結果一覧

都道府県	設備容量 (万 kW)			年間発電電力量 (億 kWh/年)		
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	レベル 1	レベル 2	レベル 3
北海道	17	183	301	2	19	31
青森県	4	31	53	0	3	5
岩手県	4	32	65	0	3	7
宮城県	5	40	63	0	4	6
秋田県	2	28	55	0	3	5
山形県	2	20	41	0	2	4
福島県	3	42	78	0	4	8
茨城県	3	36	57	0	4	6
栃木県	2	26	41	0	3	4
群馬県	2	29	54	0	3	6
埼玉県	2	34	51	0	3	5
千葉県	5	79	107	1	8	11
東京都	2	80	103	0	8	10
神奈川県	2	53	72	0	6	8
新潟県	5	44	87	0	4	8
富山県	2	18	30	0	2	3
石川県	3	19	32	0	2	3
福井県	2	12	25	0	1	2
山梨県	1	10	23	0	1	3
長野県	2	27	58	0	3	6
岐阜県	2	30	52	0	3	6
静岡県	4	43	68	0	5	8
愛知県	3	67	92	0	7	10
三重県	4	32	49	0	3	5
滋賀県	2	22	41	0	2	4
京都府	2	21	35	0	2	3
大阪府	3	44	63	0	5	7
兵庫県	7	75	110	1	8	12
奈良県	1	7	13	0	1	1
和歌山県	3	17	29	0	2	3
鳥取県	1	8	17	0	1	2
島根県	3	17	34	0	2	3
岡山県	3	37	64	0	4	7
広島県	4	40	74	0	5	8
山口県	4	38	67	0	4	7
徳島県	2	13	26	0	1	3
香川県	3	16	29	0	2	3
愛媛県	6	43	75	1	5	8
高知県	3	13	26	0	1	3
福岡県	4	48	74	0	5	7
佐賀県	2	14	25	0	2	3
長崎県	7	26	37	1	3	4
熊本県	4	28	43	0	3	5
大分県	4	25	44	0	3	5
宮崎県	2	28	45	0	3	5
鹿児島県	6	43	66	1	5	7
沖縄県	5	22	41	1	2	4
合計	164	1,661	2,736	17	174	287

#### 4) 耕作放棄地の導入ポテンシャルの推計結果

耕作放棄地の導入ポテンシャル分布状況等を以下に示す。なお、導入ポテンシャルに関しては、過年度業務から特に変更していない。

##### ①導入ポテンシャルの分布状況

耕作放棄地における導入ポテンシャルの分布図を図 3-3-18 に示す。

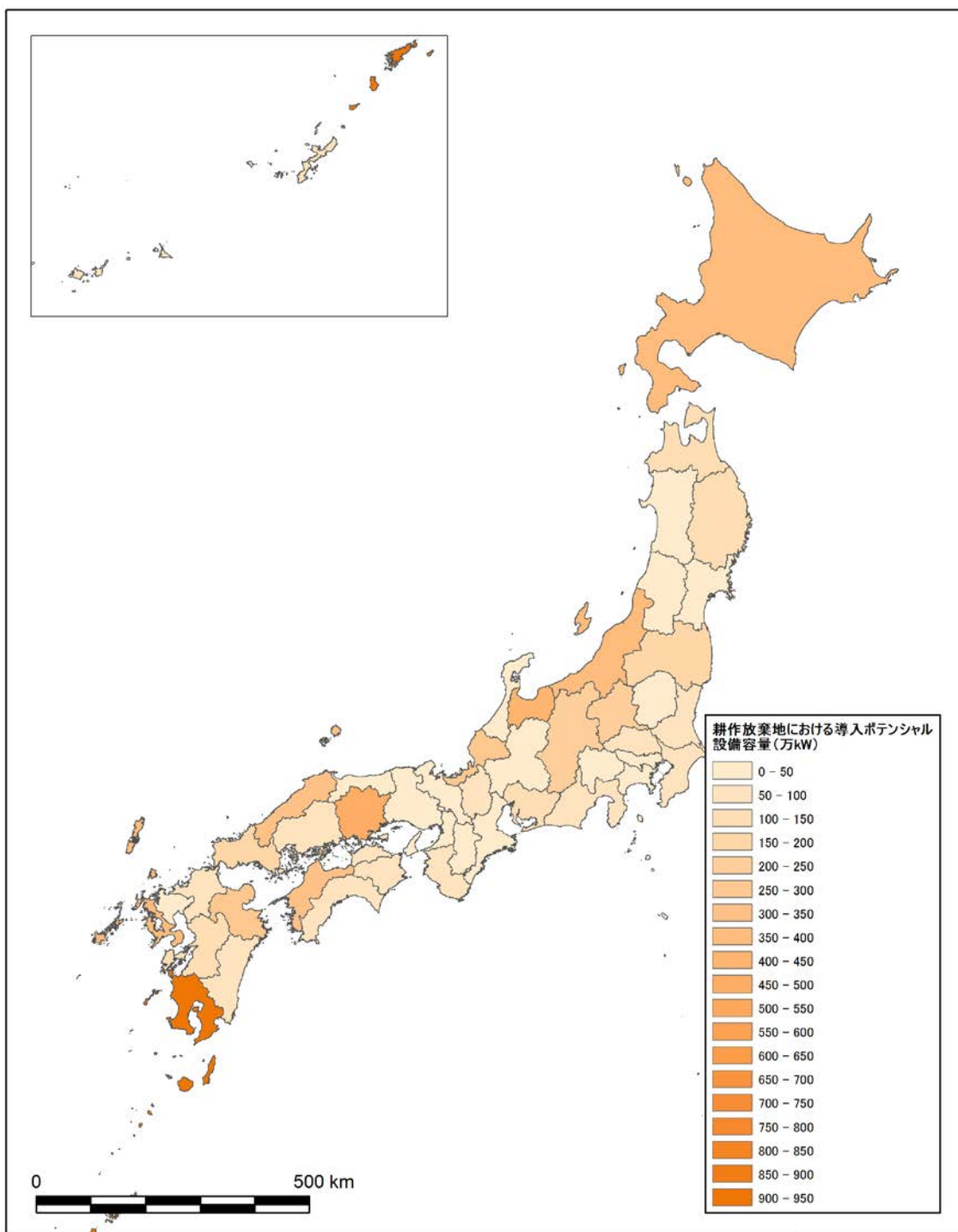


図 3-3-18 耕作放棄地における導入ポテンシャルの分布図

## ②導入ポテンシャルの集計結果

耕作放棄地における導入ポテンシャル推計結果を表 3-3-24 に示す。

表 3-3-24 耕作放棄地における導入ポテンシャル推計結果一覧

カテゴリー	設備容量(万 kW)			年間発電電力量(億 kWh/年)		
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	レベル 1	レベル 2	レベル 3
耕作放棄地	3,154	6,597	6,737	329	689	703

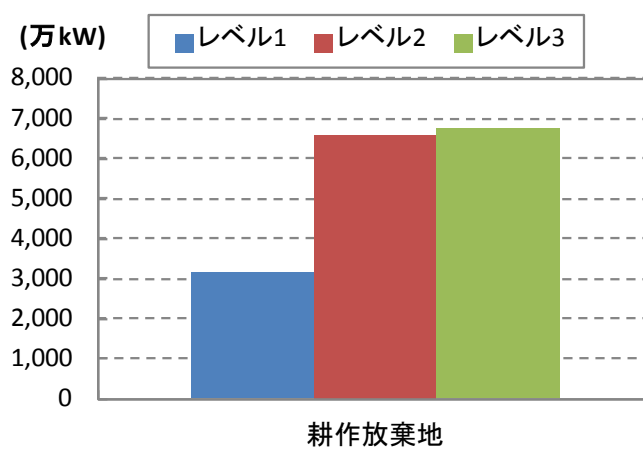
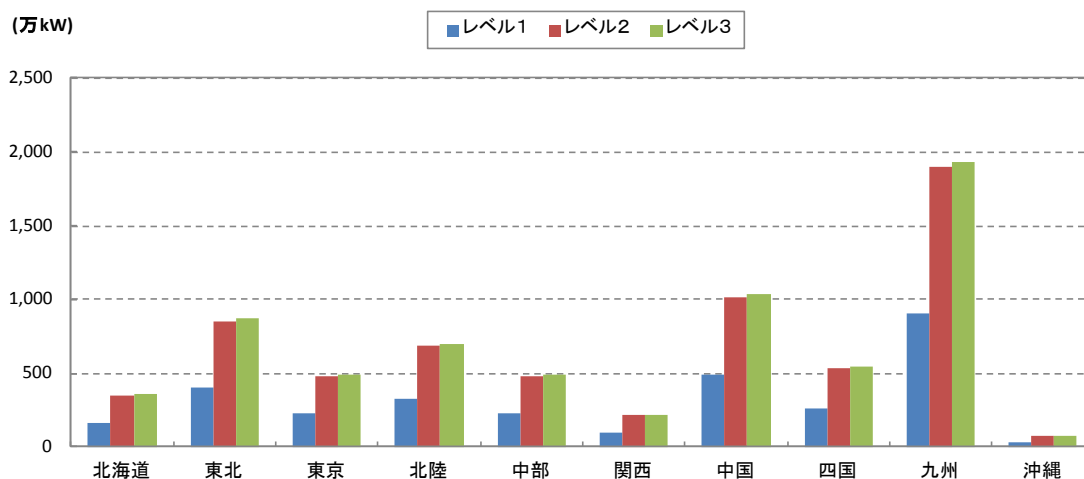


図 3-3-19 耕作放棄地におけるレベル別の導入ポテンシャル

### ③電力供給エリア別の分布状況

電力供給エリア別の導入ポテンシャルの分布状況を図 3-3-20 に示す。



電力供給 エリア	設備容量 (万 kW)			年間発電電力量 (億 kWh/年)		
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	レベル 1	レベル 2	レベル 3
北海道	168	351	359	18	37	38
東北	407	852	870	40	84	86
東京	232	485	495	25	52	53
北陸	328	687	702	31	65	67
中部	229	478	489	25	52	53
関西	102	214	218	11	22	23
中国	487	1,019	1,040	51	108	110
四国	257	538	550	29	60	61
九州	906	1,896	1,936	96	201	206
沖縄	37	77	78	4	8	9
合計	3,154	6,597	6,737	329	689	703

図 3-3-20 耕作放棄地における電力供給エリア別の導入ポテンシャルの分布状況

#### ④都道府県別の導入ポテンシャルの推計結果

都道府県別の導入ポテンシャル推計結果を図 3-3-21 に示す。

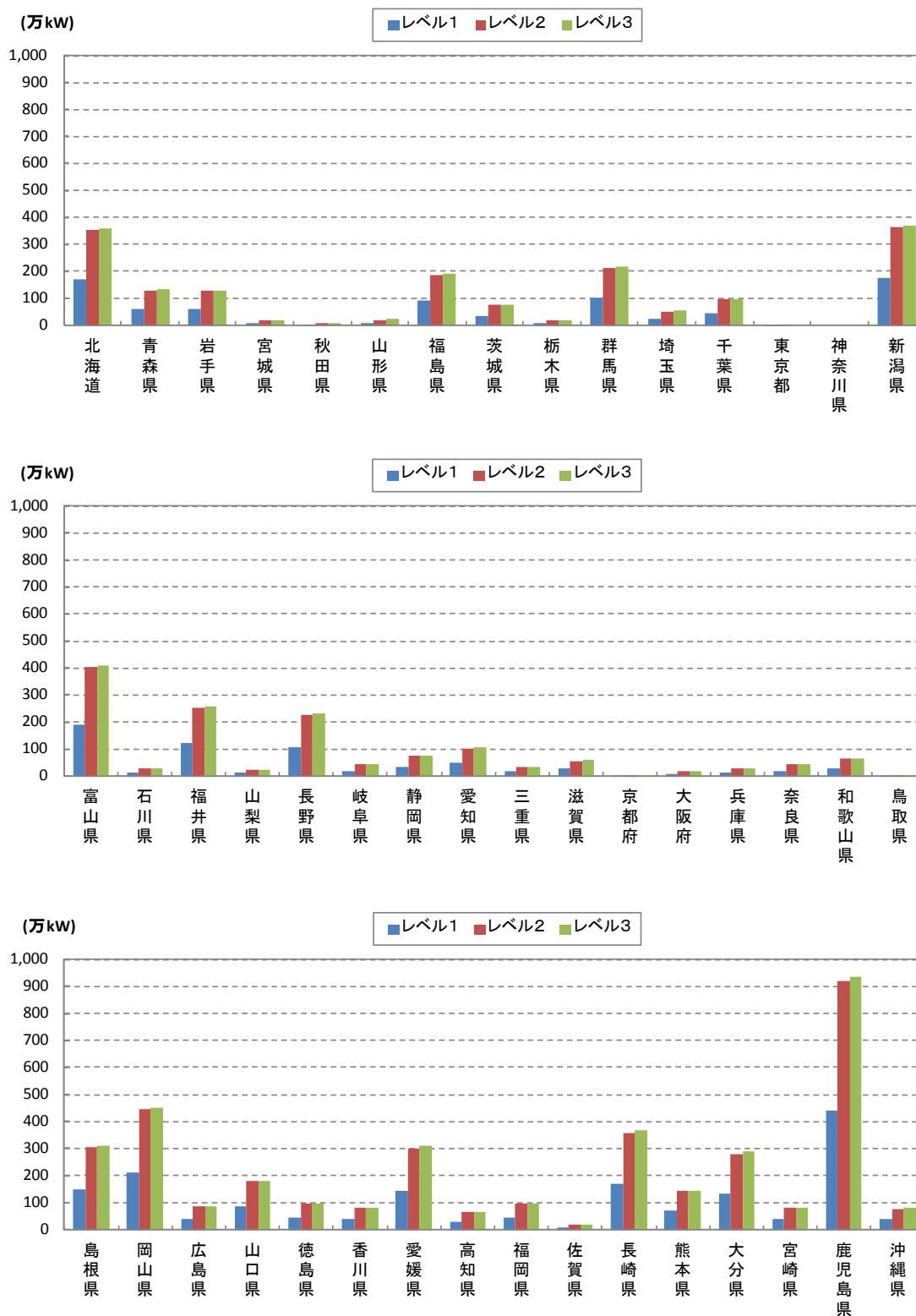


図 3-3-21 耕作放棄地における都道府県別の導入ポテンシャル推計結果

表 3-3-25 耕作放棄地における都道府県別の導入ポテンシャル推計結果一覧

都道府県	設備容量 (万 kW)			年間発電電力量 (億 kWh/年)		
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	レベル 1	レベル 2	レベル 3
北海道	168	351	359	18	37	38
青森県	62	129	132	6	13	13
岩手県	60	126	129	6	13	13
宮城県	8	17	18	1	2	2
秋田県	4	8	9	0	1	1
山形県	10	21	21	1	2	2
福島県	90	188	192	9	19	20
茨城県	37	77	78	4	8	8
栃木県	8	16	16	1	2	2
群馬県	101	212	216	11	23	23
埼玉県	25	52	53	3	5	5
千葉県	46	97	99	5	10	11
東京都	1	3	3	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0
新潟県	174	363	371	16	34	35
富山県	192	402	410	18	38	39
石川県	14	30	31	1	3	3
福井県	122	255	261	12	24	25
山梨県	12	25	25	1	3	3
長野県	109	229	234	12	24	25
岐阜県	21	43	44	2	5	5
静岡県	35	73	75	4	8	8
愛知県	49	102	105	5	11	11
三重県	16	34	35	2	4	4
滋賀県	27	57	58	3	5	5
京都府	2	4	4	0	0	0
大阪府	8	17	17	1	2	2
兵庫県	13	28	29	1	3	3
奈良県	21	44	45	2	5	5
和歌山県	30	63	65	3	7	7
鳥取県	2	5	5	0	0	0
島根県	146	306	313	14	30	31
岡山県	212	444	453	23	48	49
広島県	41	87	89	5	10	10
山口県	85	178	181	9	19	19
徳島県	45	94	96	5	10	11
香川県	38	79	81	4	9	9
愛媛県	144	302	308	16	33	34
高知県	30	63	65	3	7	7
福岡県	46	95	97	5	10	10
佐賀県	10	21	21	1	2	2
長崎県	171	358	366	18	38	39
熊本県	68	143	146	7	15	16
大分県	134	281	287	14	30	30
宮崎県	38	81	82	4	9	9
鹿児島県	439	918	937	47	98	100
沖縄県	37	77	78	4	8	9
合計	3,154	6,597	6,737	329	689	703

## (2) 公共系等太陽光発電に関するシナリオ別導入可能量の推計結果

### ①シナリオ別導入可能量の分布状況

シナリオ別導入可能量の分布図を図 3-3-22 に示す。

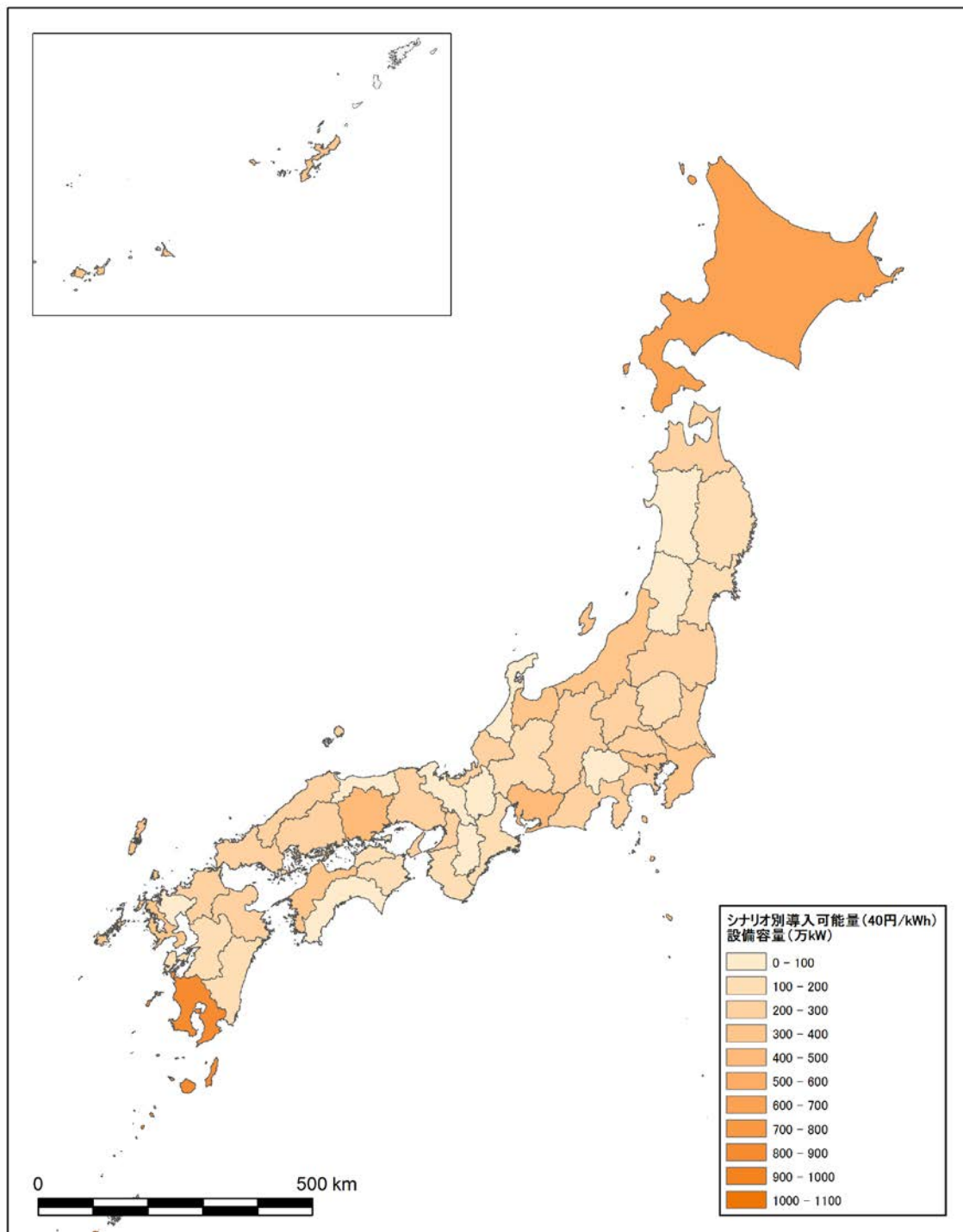


図 3-3-22 公共系等太陽光発電のシナリオ別導入可能量（設備容量）の分布図（資料 3）

## ②シナリオ別導入可能量の集計結果

シナリオ別導入可能量の全国集計結果を表 3-3-26 に示す。

表 3-3-26 公共系等太陽光発電のシナリオ別導入可能量の全国集計結果

カテゴリー			区分	設備容量 (万 kW)			年間発電電力量 (億 kWh/年)			
				シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	
公共系建築物	庁舎	本庁舎	区分2	3	7	12	0	1	1	
		支庁舎	区分2	2	8	20	0	1	2	
	文化施設	公民館	区分2	23	73	122	3	8	13	
		体育館	区分2	9	29	47	1	3	5	
		その他の文化施設	区分2	4	14	36	0	1	4	
	学校	幼稚園	区分2	13	41	74	1	4	8	
		小学校・中学校・高校	区分2	274	770	1,005	30	81	105	
		大学	区分2	49	185	405	5	20	42	
		その他の学校	区分2	3	13	34	0	1	4	
	医療施設	病院	区分2	2	9	25	0	1	3	
	上水施設	上水施設	区分2	13	36	39	1	4	4	
		下水処理施設	公共下水	区分2	13	63	178	1	7	19
	農業集落排水		区分2	4	12	20	0	1	2	
	道の駅	道の駅	区分2	0	5	16	0	1	2	
小計 (万 kW)				411	1,263	2,032	45	133	213	
発電所・工場・物流施設	発電所	火力発電所	区分1	14	20	21	1	2	2	
		原子力発電所	区分1	10	15	18	1	2	2	
	工場	大規模工場	区分2	410	890	1,106	45	94	117	
		中規模工場	区分2	133	324	411	15	34	43	
		小規模工場	区分2	44	135	217	5	14	23	
	倉庫	倉庫	区分2	16	50	79	2	5	8	
	工業団地	工業団地	区分2	32	146	219	4	15	23	
小計 (万 kW)				660	1,580	2,071	72	167	219	
低・未利用地	最終処分場	一般廃棄物	区分2	0	57	280	0	6	29	
		産業廃棄物安定型	区分2	1	62	279	0	7	29	
		産業廃棄物管理型	区分2	1	103	464	0	11	49	
	河川	堤防敷・河川敷	区分3	0	1	9	0	0	1	
	港湾施設	重要港湾	区分2	7	21	42	1	2	4	
		地方港湾	区分2	3	6	10	0	1	1	
		漁港	区分2	23	54	61	3	6	6	
	空港	空港	区分2	4	13	21	0	1	2	
	鉄道	J R・私鉄	区分3	0	0	1	0	0	0	
		道路(高速・高規格道路)	S A	区分3	0	3	12	0	0	1
			P A	区分3	0	0	2	0	0	0
			法面	区分3	0	0	26	0	0	3
	中央分離帯	区分3	0	0	0	0	0	0		
	都市公園	都市公園	区分2	0	3	9	0	0	1	
	自然公園	国立・国定公園	区分2	2	14	36	0	1	4	
	ダム	堤上	区分2	2	8	15	0	1	2	
	海岸	砂浜	区分3	0	2	14	0	0	1	
観光施設	ゴルフ場	区分2	16	36	51	2	4	5		
小計 (万 kW)				60	385	1,332	7	42	141	
耕作放棄地				0	3,405	5,118	0	355	534	
合計				1,131	6,633	10,553	124	698	1107	



### ③電力供給エリア別の分布状況

代表として、シナリオ3における電力供給エリア別の分布状況を図 3-3-23 及び表 3-3-27 に示す。

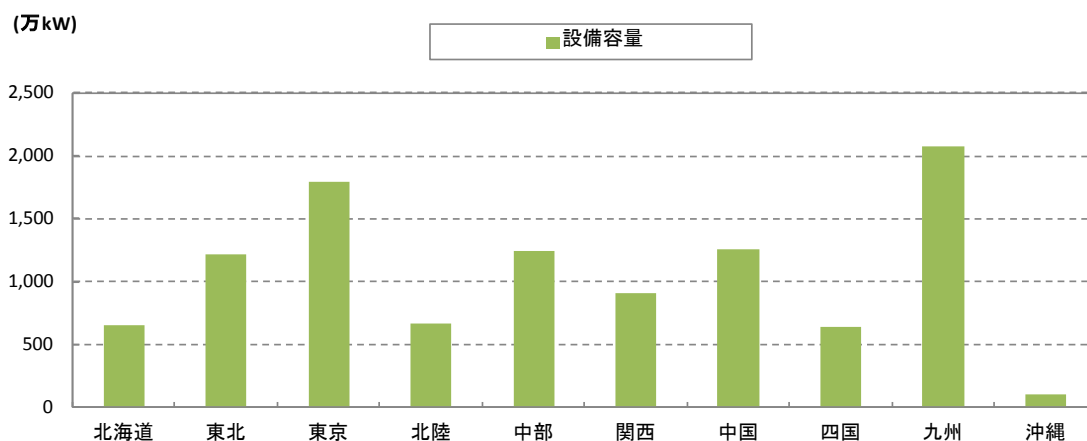


図 3-3-23 公共系等太陽光発電のシナリオ別導入可能量の電力供給エリア別の分布状況 (シナリオ3)

表 3-3-27 公共系等太陽光発電のシナリオ別導入可能量の電力供給エリア別の集計結果

電力供給 エリア	設備容量 (万 kW)			年間発電電力量 (億 kWh/年)		
	シナリオ 1	シナリオ 2	シナリオ 3	シナリオ 1	シナリオ 2	シナリオ 3
北海道	1	327	651	0	34	68
東北	6	742	1,211	1	73	120
東京	187	943	1,796	22	99	188
北陸	2	451	666	0	43	63
中部	381	1,035	1,242	55	113	136
関西	171	511	904	18	53	94
中国	174	803	1,262	19	86	135
四国	93	478	639	10	53	71
九州	96	1,285	2,077	10	136	220
沖縄	20	60	105	2	7	11
合計	1,131	6,633	10,553	138	698	1,107

#### ④都道府県別の分布状況

代表としてシナリオ3における都道府県別の分布状況を図3-3-24及び表3-3-28に示す。

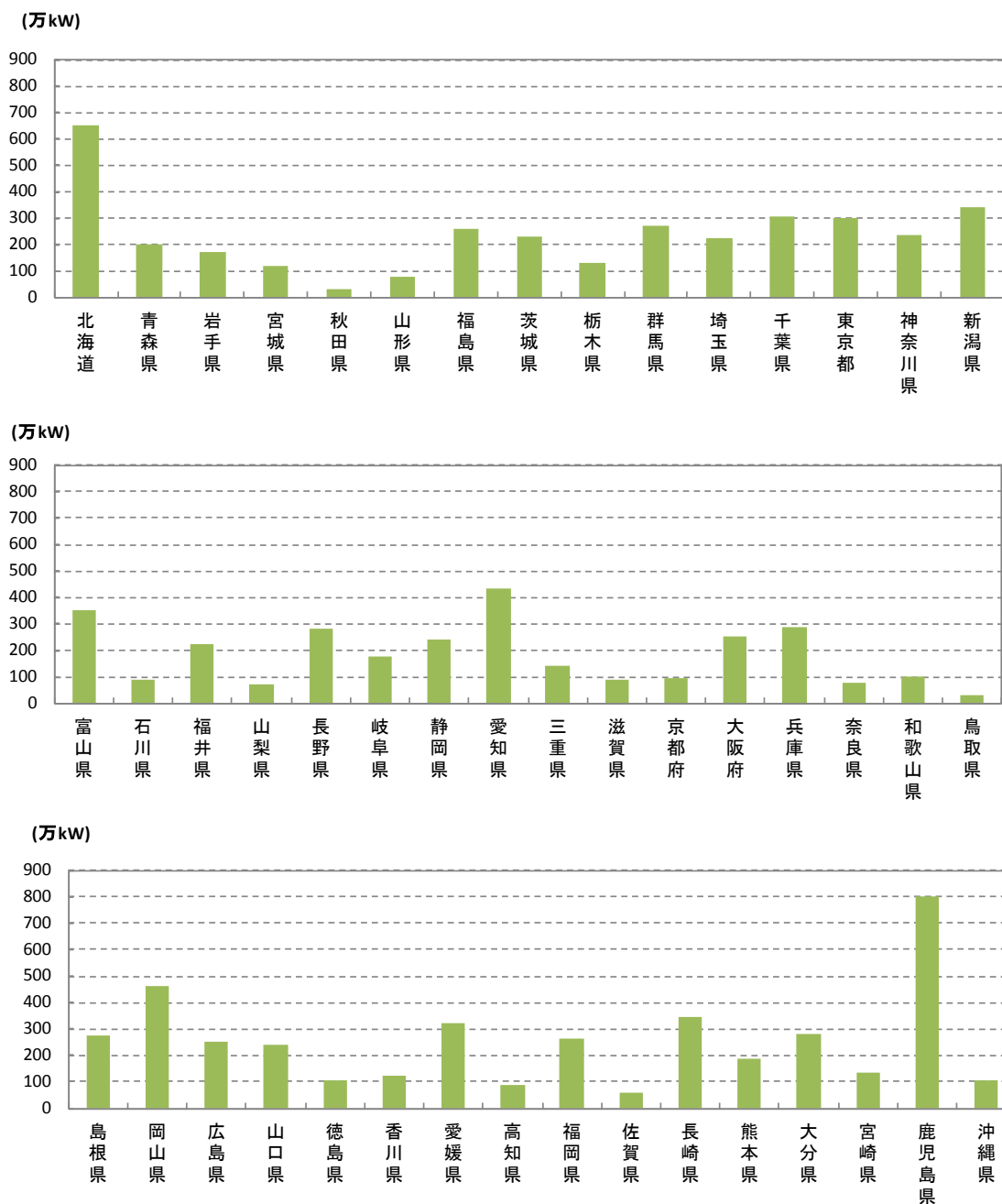


図 3-3-24 公共系等太陽光発電のシナリオ別導入可能量の都道府県別の分布図  
(シナリオ3)

表 3-3-28 公共系等太陽光発電のシナリオ別導入可能量の都道府県別の集計結果

都道府県	設備容量 (万 kW)			発電電力量 (億 kWh/年)		
	シナリオ 1	シナリオ 2	シナリオ 3	シナリオ 1	シナリオ 2	シナリオ 3
北海道	1	327	651	0	34	68
青森県	1	114	202	0	11	20
岩手県	0	100	173	0	10	18
宮城県	1	56	122	0	6	12
秋田県	0	30	32	0	3	3
山形県	0	40	77	0	4	8
福島県	3	153	262	0	16	27
茨城県	1	134	232	0	14	24
栃木県	0	70	129	0	7	14
群馬県	53	162	270	6	18	29
埼玉県	0	119	225	0	12	23
千葉県	100	150	305	11	16	32
東京都	0	114	303	0	11	30
神奈川県	1	116	235	0	12	25
新潟県	2	248	344	0	23	32
富山県	0	247	352	0	23	33
石川県	0	48	90	0	5	9
福井県	2	156	224	0	15	21
山梨県	20	52	71	2	6	8
長野県	0	168	280	0	18	29
岐阜県	54	133	175	6	15	20
静岡県	96	222	242	11	25	27
愛知県	184	405	431	20	44	47
三重県	58	131	140	6	15	16
滋賀県	0	77	92	0	7	8
京都府	0	43	95	0	4	9
大阪府	0	123	252	0	13	26
兵庫県	124	139	286	13	15	31
奈良県	21	43	77	2	5	8
和歌山県	26	85	102	3	9	11
鳥取県	0	16	32	0	2	3
島根県	1	177	278	0	18	28
岡山県	57	286	462	6	31	50
広島県	69	184	252	8	21	29
山口県	47	139	238	5	15	25
徳島県	17	84	108	2	9	12
香川県	25	90	124	3	10	14
愛媛県	38	242	321	4	27	35
高知県	13	62	86	2	7	10
福岡県	0	139	262	0	14	26
佐賀県	1	33	61	0	3	6
長崎県	1	217	345	0	23	36
熊本県	36	110	190	4	12	21
大分県	0	176	282	0	19	30
宮崎県	23	101	136	3	11	15
鹿児島県	35	509	801	4	54	85
沖縄県	20	60	105	2	7	11
合計	1,131	6,633	10,553	124	698	1,107